

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 平成17年4月1日から
(第 2 0 6 期) 平成18年3月31日まで

東 京 瓦 斯 株 式 会 社

7 1 1 0 0 4

注意

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んである。

目 次

	頁
第206期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度	107
平成18年3月連結会計年度	109
平成17年3月会計年度	111
平成18年3月会計年度	113

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第206期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥原 光憲
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 池上 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 池上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	1,097,589	1,127,633	1,151,824	1,190,783	1,266,501
経常利益 (百万円)	80,626	91,955	131,093	132,856	98,689
当期純利益 (百万円)	51,911	59,201	44,787	84,047	62,114
純資産額 (百万円)	564,077	579,706	598,453	648,766	728,231
総資産額 (百万円)	1,702,712	1,676,064	1,666,828	1,668,734	1,693,898
1株当たり純資産額 (円)	200.75	208.65	221.53	244.73	270.46
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.47	21.18	16.44	31.47	23.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.66	19.11	14.98	28.24	21.70
自己資本比率 (%)	33.1	34.6	35.9	38.9	43.0
自己資本利益率 (%)	9.3	10.4	7.6	13.5	9.0
株価収益率 (倍)	17.2	17.4	24.0	13.7	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	191,675	213,532	217,608	215,037	181,529
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△111,820	△110,143	△126,038	△107,375	△116,071
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△117,176	△78,517	△99,744	△108,160	△83,041
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,260	52,129	43,960	50,664	45,633
従業員数 (人)	15,973	15,673	15,589	16,670	16,675

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

2 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	974,566	992,236	1,013,754	1,013,993	1,078,109
経常利益 (百万円)	72,249	79,680	115,859	117,192	85,089
当期純利益 (百万円)	48,451	53,633	40,273	78,666	55,299
資本金 (百万円)	141,843	141,844	141,844	141,844	141,844
発行済株式総数 (千株)	2,810,165	2,810,171	2,810,171	2,810,171	2,810,171
純資産額 (百万円)	517,070	528,264	540,217	574,059	642,953
総資産額 (百万円)	1,411,444	1,381,359	1,410,023	1,382,265	1,396,728
1株当たり純資産額 (円)	184.02	190.14	199.97	216.54	238.78
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(3.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.24	19.19	14.78	29.46	20.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.62	17.38	13.52	26.47	19.34
自己資本比率 (%)	36.6	38.2	38.3	41.5	46.0
自己資本利益率 (%)	9.5	10.3	7.5	14.1	9.1
株価収益率 (倍)	18.4	19.2	26.7	14.7	24.6
配当性向 (%)	34.8	31.3	47.4	23.8	33.5
従業員数 (人)	11,967	11,338	8,753	8,447	8,200

(注) 1 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

明治18年10月	東京府から瓦斯局の払い下げを受け、東京瓦斯会社創立
〃 26年7月	商法施行に伴い社名を東京瓦斯株式会社と変更
〃 27年1月	設立登記
昭和19～20年	関東瓦斯株以下19社を合併吸収
〃 〃	空襲により、製造・供給設備等に甚大な被害を受ける
〃 34年8月	株ガスター設立
〃 35年2月	東京ガスエネルギー株設立
〃 36年8月	株関配設立
〃 37年9月	本社地区熱量変更実施(3,600キロカロリーから5,000キロカロリーへ)
〃 41年5月	根岸工場設置
〃 43年4月	千葉ガス株子会社化
〃 44年11月	アラスカLNG(液化天然ガス)導入開始
〃 45年10月	筑波学園ガス株設立
〃 47年6月	天然ガスへの熱量変更作業開始(5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ)
〃 47年12月	ブルネイLNG導入開始
〃 48年2月	袖ヶ浦工場設置
〃 48年10月	東京ガスケミカル株設立
〃 49年8月	東京ガス・エンジニアリング株設立
〃 51年1月	天然ガス環状幹線(袖ヶ浦～根岸間)稼動開始
〃 51年12月	東京酸素窒素株設立
〃 52年12月	東京湾海底幹線稼動開始
〃 58年2月	マレーシアLNG導入開始
〃 58年4月	ティージー・クレジットサービス株設立
〃 59年2月	新本社ビル落成、業務開始
〃 60年1月	ティージー・エンタープライズ株設立
〃 60年10月	会社創立100周年
〃 62年7月	株ティージー情報ネットワーク設立
〃 63年10月	天然ガスへの熱量変更作業完了(5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ)
平成元年8月	オーストラリアLNG導入開始
〃 3年3月	東京エルエヌジータンカー株設立
〃 3年7月	地域事業本部制スタート
〃 3年9月	東京ガス都市開発株設立
〃 〃	東京ガス豊洲開発株設立
〃 4年7月	パークタワーホテル株設立
〃 6年1月	インドネシアLNG導入開始
〃 9年1月	カタールLNG導入開始
〃 10年1月	扇島工場設置(10月稼動開始)
〃 11年6月	戦略本部制スタート
〃 11年11月	00～04中期経営計画策定
〃 14年2月	トーヨコエンジニアリング株子会社化
〃 14年4月	東京ガス・カスタマーサービス株設立
〃 14年6月	コーポレートガバナンス改革を実施(執行役員制の導入、取締役会改革)
〃 14年7月	株エネルギーアドバンス設立
〃 〃	株ティージー・アイティーサービス設立
〃 〃	株関配リビングサービス設立
〃 14年10月	グループ中期経営計画「フロンティア2007」(03-07)策定
〃 16年4月	戦略ビジネスユニット制スタート
〃 18年1月	「2006～2010年度グループ中期経営計画」策定
〃 18年2月	供給ガスの標準熱量を46.04655メガジュール/m ³ から45メガジュール/m ³ に変更
〃 18年4月	株関配及びトーヨコエンジニアリング株が合併し株キャプティに社名変更
〃 〃	株関配リビングサービス及びトーヨコリビング株が合併し株キャプティ・ライブリックに社名変更

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社64社、関連会社44社、計109社)が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりである。

[ガス事業]

当社(連結財務諸表提出会社)は、ガスの製造・供給及び販売を行っている。

また、当社は、千葉ガス(株)(連結子会社)及び筑波学園ガス(株)(連結子会社)等の都市ガス事業者にガスの卸供給を行っている。

GAS MALAYSIA SDN. BHD. (持分法適用関連会社)は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っている。

[ガス器具事業]

当社は、(株)関配(連結子会社)、(株)関配リビングサービス(連結子会社)、トーヨコエンジニアリング(株)(連結子会社)及びエネスタ又はエネフィット等を通じてガス機器を販売している。

(株)ガスター(連結子会社)等は、当社等にガス機器を卸売している。

[受注工事事業]

当社は、ガス工事を行っている。

(株)関配(前出)及びトーヨコエンジニアリング(株)(前出)は、当社が発注するガス配管工事を行っている。

[不動産賃貸事業]

東京ガス都市開発(株)(連結子会社)及び東京ガス豊洲開発(株)(連結子会社)は、当社等に不動産を賃貸している。

[その他の事業]

当社は、附帯事業として、東京ガスエネルギー(株)(連結子会社)を通じてLPGを販売している。

(株)エネルギーアドバンス(連結子会社)は、当社等からガスの供給を受け、冷温水及び蒸気の地域供給を行っている。

当社が販売するLNG冷熱を受け入れて、東京酸素窒素(株)(連結子会社)は、液化窒素等の製造・販売等を行っている。

東京ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は、当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。

(株)ティージー・アイティーサービス(連結子会社)は、当社等にコンピュータを利用した情報処理サービスを提供している。

(株)ティージー情報ネットワーク(連結子会社)は、システムインテグレーション事業を行っている。

東京エルエヌジータンカー(株)(連結子会社)は、LNG輸送船舶及びLPG輸送船舶の貸渡、並びに外航海運業を行っている。

東京ガス・カスタマーサービス(株)(連結子会社)は、当社よりガス設備安全点検、検針、料金収納業務を受託している。

東京ガスケミカル(株)(連結子会社)は、工業ガス等を販売している。

ティージー・クレジットサービス(株)(連結子会社)は、エネスタ又はエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っている。

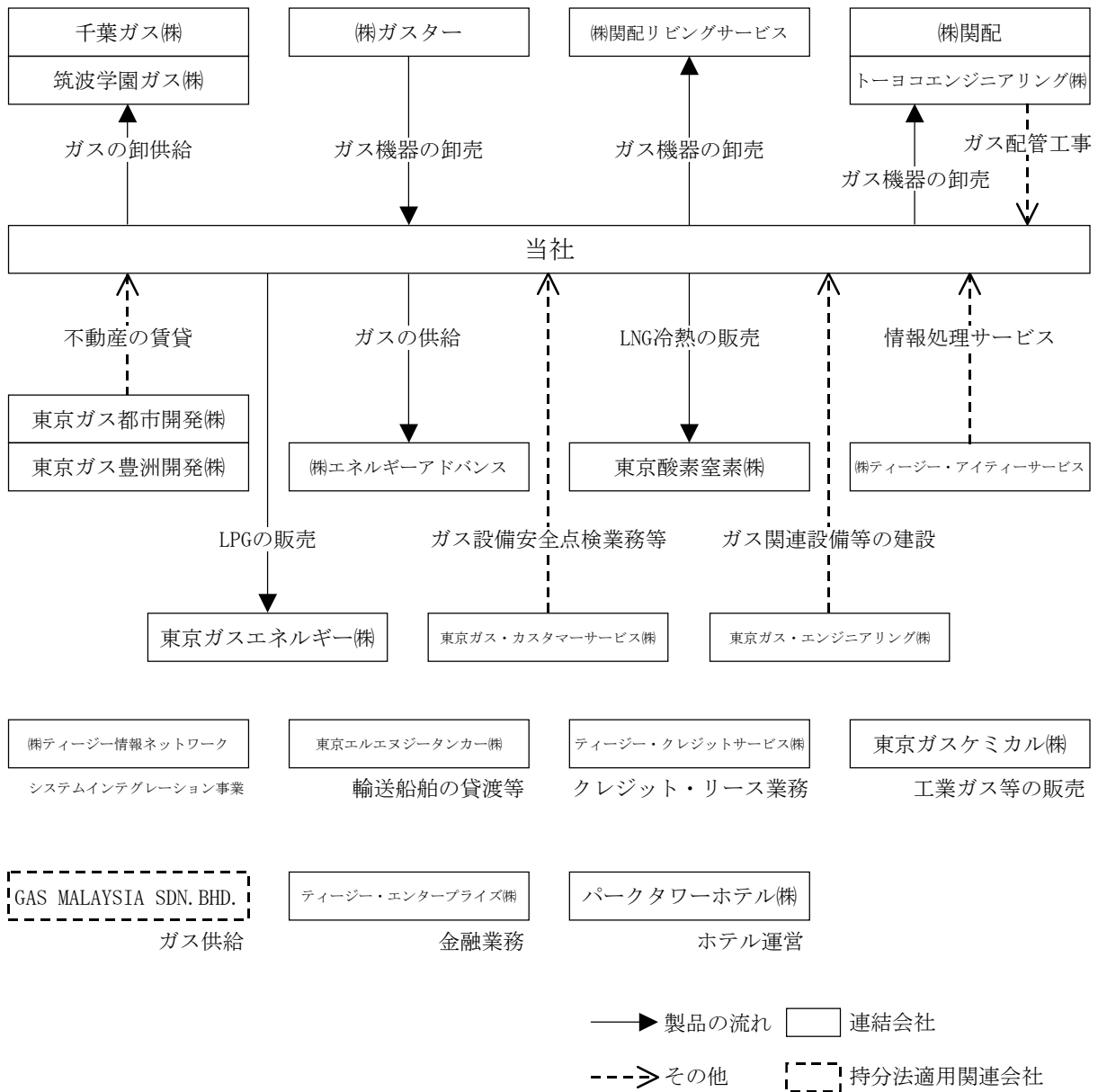
ティージー・エンタープライズ(株)(連結子会社)は、関係会社に対する金融業務を行っている。

パークタワーホテル(株)(連結子会社)は、ホテル運営を行っている。

なお、(株)関配は、平成18年4月1日付でトーヨコエンジニアリング(株)を吸収合併し、社名を(株)キャプティに変更した。また、(株)関配リビングサービスは、平成18年4月1日付でトーヨコリビング(株)を吸収合併し、社名を(株)キャプティ・ライブリックに変更した。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



(株)ティージェー情報ネットワーク
システムインテグレーション事業

東京エルエスジータンカー(株)
輸送船舶の貸渡等

ティージェー・クレジットサービス(株)
クレジット・リース業務

東京ガスケミカル(株)
工業ガス等の販売

GAS MALAYSIA SDN. BHD.
ガス供給

ティージェー・エンタープライズ(株)
金融業務

パークタワーホテル(株)
ホテル運営

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
東京ガス都市開発㈱	東京都新宿区	11,440	不動産賃貸	100	当社が使用する不動産の賃貸業務等を行っている。 役員の兼任等 出向4名、転籍8名
東京ガス豊洲開発㈱	東京都港区	5,000	不動産賃貸	100	当社が使用する不動産の賃貸業務等を行っている。 役員の兼任等 出向6名、転籍2名
㈱エネルギーアドバンス	東京都新宿区	3,000	その他 (地域冷暖房事業・エネルギーサービス事業)	100	当社から平成14年7月、会社分割制度により地域冷暖房事業、エネルギーサービス事業等を分社化した。 役員の兼任等 出向5名、転籍6名
㈱ガスター	神奈川県大和市	2,450	ガス器具	66.7	当社が購入するガス給湯器等を製造・販売している。 役員の兼任等 出向3名、転籍5名
東京エルエヌジータンカー㈱	東京都港区	1,200	その他 (輸送船舶貸渡等)	100	当社が購入するLNGの輸送等を行っている。 役員の兼任等 出向4名、転籍2名
トヨコエンジニアリング㈱	横浜市南区	1,025	ガス器具 受注工事	100	当社が発注するガス配管工事等を行っている。 役員の兼任等 出向1名、転籍4名
東京ガスエネルギー㈱	東京都中央区	1,000	その他 (LPG・コークス販売)	100 11.5	当社からLPGを購入している。 役員の兼任等 出向4名、転籍5名
東京ガスケミカル㈱	東京都港区	1,000	その他 (工業ガス・化学品等販売)	100 17.7	当社が購入する化成品等を販売しているほか、当社からLNG冷熱販売業務を受託している。 役員の兼任等 出向3名、転籍11名
パークタワーホテル㈱	東京都新宿区	1,000	その他 (ホテル運営)	100 100	東京ガス都市開発㈱が所有する建物の一部を賃借している。 役員の兼任等 転籍6名
㈱関配	東京都品川区	967	ガス器具 受注工事	100 13	当社が発注するガス配管工事等を行っている。 役員の兼任等 出向3名、転籍5名
千葉ガス㈱	千葉県佐倉市	480	ガス	100	当社から都市ガス用としてガスを購入している。 役員の兼任等 出向1名、転籍6名
ティージー・クレジットサービス㈱	東京都新宿区	450	その他 (クレジット業務及びリース業務)	100	当社が販売するガス機器とその設備工事代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っている。 役員の兼任等 出向4名、転籍4名
東京酸素窒素㈱	千葉県袖ヶ浦市	400	その他 (液化酸素・液化窒素製造・販売)	54 54	当社からLNG冷熱を受け入れ、液化酸素・液化窒素を製造・販売している。 役員の兼任等 転籍6名
㈱ティージー情報ネットワーク	東京都品川区	400	その他 (システムインテグレーション)	100	当社からシステムインテグレーション業務を受託している。 役員の兼任等 出向2名、転籍3名
筑波学園ガス㈱	茨城県つくば市	280	ガス	100	当社から都市ガス用としてガスを購入している。 役員の兼任等 出向1名、転籍5名
ティージー・エンタープライズ㈱	東京都港区	200	その他 (金融業務)	100	当社とその関係会社に対する金融等を行っている。 役員の兼任等 出向2名、転籍2名
東京ガス・エンジニアリング㈱	東京都新宿区	100	その他 (ガス関連設備等建設)	100	当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。 役員の兼任等 転籍5名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
東京ガス・カスタマーサービス㈱	東京都新宿区	50	その他 (ガス設備安全点検業務等)	100	当社が発注するガス設備安全点検業務等を行っている。 役員の兼任等 出向1名、転籍5名
㈱ティージー・アイティサービス	千葉県美浜区	50	その他 (情報処理サービス)	100	当社からシステム運用及びネットワーク運用を受託している。 役員の兼任等 出向2名、転籍3名
㈱関配リビングサービス	東京都大田区	50	ガス器具	100	当社からガス機器等を購入している。
				100	役員の兼任等 無
その他 34社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の下段は、間接所有割合で内数である。

3 次に該当する会社はない。

特定子会社、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社、重要な影響を与えている債務超過会社、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
GAS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア 国セランゴール州	千RM 42,800	ガス	20	当社が購入するLNGの産出国であるマレーシア国において、ガスの供給を行っている。
				20	役員の兼任等 兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の下段は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

ガス (人)	ガス器具 (人)	受注工事 (人)	不動産賃貸 (人)	その他 (人)	全社 (人)	計 (人)
6,483	1,747	1,156	185	5,830	1,274	16,675

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、臨時従業員を含まない。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,200	44.8	23.1	7,351,360

(注) 1 従業員数は常勤の就業人員を記載しており、出向者及び臨時従業員を含まない。

2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んだ額である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調をたどった。しかし、一方では原油価格の高騰が長期化の様相を呈する等事業環境としては厳しい状況下にあった。

このような経済情勢のもとで、当連結会計年度の売上高は、ガス売上高が堅調な伸びを見せたこと等により、前連結会計年度に比べ75,718百万円増加し、1,266,501百万円となった(前期比6.4%増)。ガス販売量の増加及び原油価格高騰等に伴い原材料費が増加したこと等により、営業費用においても費用増加があり、営業利益は前連結会計年度に比べ33,004百万円減少し、112,345百万円となった(前期比22.7%減)。また、経常利益は98,689百万円(前期比25.7%減)となり、投資有価証券売却益4,929百万円及び固定資産売却益2,257百万円等を特別利益に、システム開発中止に伴う損失5,127百万円等を特別損失として計上し、法人税等を控除した結果、当期純利益は62,114百万円となった(前期比26.1%減)。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

① ガス

家庭用需要については、前連結会計年度に比べ、7.0%増加した。

また、商業用及びその他の業務用需要が3.9%増加し、工業用需要が6.3%増加したので、ガス販売量合計では7.1%増加し、13,098百万m³となった。ガス販売量の増加等により、売上高は910,320百万円となり、前連結会計年度に比べ、75,662百万円増加した(前期比9.1%増)。

営業費用については、原材料費の増加等により98,327百万円増加し(前期比15.1%増)、営業利益は160,020百万円と前連結会計年度に比べ22,664百万円減少した。

② ガス器具

売上高は130,825百万円と前連結会計年度に比べ4,283百万円減少した(前期比3.2%減)。営業費用については1,846百万円減少し(前期比1.4%減)、営業利益は4,617百万円と前連結会計年度に比べ2,436百万円減少した。

③ 受注工事

売上高は59,746百万円と前連結会計年度に比べ5,048百万円減少した(前期比7.8%減)。営業費用については、4,449百万円減少し(前期比7.3%減)、営業利益は2,975百万円と前連結会計年度に比べ599百万円減少した。

④ 不動産賃貸

売上高は34,187百万円と前連結会計年度に比べ514百万円減少した(前期比1.5%減)。営業費用については、531百万円増加し(前期比1.9%増)、営業利益は5,459百万円と前連結会計年度に比べ1,044百万円減少した。

⑤ その他

売上高は252,595百万円と前連結会計年度に比べ17,875百万円増加した(前期比7.6%増)。営業費用についても、21,643百万円増加し(前期比9.8%増)、営業利益は9,647百万円と前連結会計年度に比べ3,768百万円減少した。

(注) 1 本書面では、特に記載のある場合を除き、ガス量はすべて1m³当たり45メガジュール換算で表示している。

2 消費税等については税抜方式を採用している。

なお、参考のため、事業の種類別セグメントの売上高及び構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	834,658	63.9	910,320	65.6
ガス器具	135,108	10.4	130,825	9.4
受注工事	64,794	5.0	59,746	4.3
不動産賃貸	34,701	2.7	34,187	2.5
その他	234,720	18.0	252,595	18.2
合計	1,303,983	100.0	1,387,676	100.0
消去	(113,200)	—	(121,175)	—
連結	1,190,783	—	1,266,501	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得及び有利子負債の削減等に伴い、前連結会計年度末に比べ5,031百万円減少し、当連結会計年度末には45,633百万円となった(前期比9.9%減)。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、当連結会計年度において181,529百万円となった。

これは、税金等調整前当期純利益の計上に伴う資金増加に加え、減価償却費が132,300百万円計上されたこと及び仕入債務が23,122百万円増加したこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて33,508百万円の収入の減少となる(前期比15.6%減)。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において116,071百万円となった。

これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得により110,993百万円を支出したこと及び投資有価証券を取得して7,564百万円を支出したこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて8,696百万円の支出の増加となる(前期比8.1%増)。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において83,041百万円となった。

これは、長期借入れによる収入16,997百万円があったが、長期借入金の返済による支出34,100百万円、自己株式の取得による支出20,355百万円、配当金の支払18,497百万円及び社債の償還による支出18,333百万円があったこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて25,119百万円の支出の減少となる(前期比23.2%減)。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社(以下、本書面では「当社グループ」という。)の製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も少なくない。

また、ガス事業が、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
ガス(千m ³)	11,850,530	12,693,151

(2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については卸供給を行っている。

① ガス販売実績

最近2連結会計年度のガスの販売実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
家庭用	3,316,747	445,233	3,547,482	473,695
その他	8,911,695	389,425	9,550,435	436,625
計	12,228,442	834,658	13,097,917	910,320
期末需要家件数(千件)	9,783		10,016	

② ガス料金(当社)

当社は、平成16年12月1日にガス料金の引下げと消費税法の改正に伴うガス料金の算定方法の変更を主な内容とする供給約款の変更を経済産業大臣に届け出て、平成17年1月1日から実施した。平成18年2月2日には供給ガスの標準熱量引き下げに伴う料金の変更を経済産業大臣に届け出て、平成18年2月21日から実施している。

また、平成13年10月以降、以下のとおり地区の変更等を行っている。

- 平成13年10月10日には熊谷地区の熱量変更に伴い「群馬・熊谷・長野地区」を「群馬・長野地区」と「熊谷地区」に分割した上で熊谷地区のガス料金を変更した。
- 平成14年4月1日には鴻巣市からのガス事業譲受に伴い「鴻巣中南部地区」を新たに設定し、平成16年4月14日には同地区の熱量変更に伴い鴻巣中南部地区のガス料金を変更した。
- 平成15年10月16日には甲府地区の熱量変更に伴い、従前は「東京地区等」の一部であった同地区を新たに「甲府地区」として設定した上で甲府地区のガス料金を変更した。
- 平成17年1月1日のガス料金の引き下げと同時に、熱量変更計画にもとづき「群馬・長野地区」に適用されるガス料金を「41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)地区」料金と「43.14メガジュール(10,306キロカロリー)地区」料金に区分し、平成17年6月19日には群馬地区の熱量変更に伴い、同地区に「43.14メガジュール(10,306キロカロリー)地区」料金を適用することとした。
- 平成18年2月21日には同日実施された「東京地区等」「熊谷地区」「鴻巣中南部地区」の供給ガスの標準熱量引き下げに伴いガス料金を変更するとともに、「甲府地区」「群馬・長野地区」についても全社の原価見直しを実施したことに基づき、料金の変更を行った。
- 平成18年3月10日には長野地区の熱量変更に伴い、従来の「41.8605メガジュール地区」料金に替えて、同地区に対し「43.14メガジュール地区」料金を適用することとなった。

なお、供給約款以外の料金として、選択約款による料金や、個別交渉による大口需要家向け料金がある。

I 東京地区等

[平成13年2月15日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計に消費税等相当額を加えたものが、ガス料金である。

[46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)]

区分	料金表A (円)	料金表B (円)	料金表C (円)	料金表D (円)	料金表E (円)	料金表F (円)
	月間使用量 20m ³ まで	同 20m ³ 超 80m ³ まで	同 80m ³ 超 200m ³ まで	同 200m ³ 超 500m ³ まで	同 500m ³ 超 800m ³ まで	同 800m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	690.00 (税抜)	1,040.00 (税抜)	1,460.00 (税抜)	2,000.00 (税抜)	5,050.00 (税抜)	9,610.00 (税抜)
基準単位料金(1m ³ 当たり)	127.25 (税抜)	109.75 (税抜)	104.50 (税抜)	101.80 (税抜)	95.70 (税抜)	90.00 (税抜)

[平成17年1月1日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

[46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)]

区分	料金表A (円)	料金表B (円)	料金表C (円)	料金表D (円)	料金表E (円)	料金表F (円)
	月間使用量 20m ³ まで	同 20m ³ 超 80m ³ まで	同 80m ³ 超 200m ³ まで	同 200m ³ 超 500m ³ まで	同 500m ³ 超 800m ³ まで	同 800m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,083.60 (税込)	1,365.00 (税込)	2,499.00 (税込)	5,806.50 (税込)	13,786.50 (税込)
基準単位料金(1m ³ 当たり)	130.28 (税込)	112.32 (税込)	108.81 (税込)	103.14 (税込)	96.52 (税込)	86.55 (税込)

東京地区等については原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、基準単位料金に替えて調整単位料金を適用する。平成16年4月以降の検針分については、それぞれ以下のとおり調整単位料金の適用が行われ、また、料金引き下げに伴い基準単位料金が改定となった。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)	料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)
平成16年4月～6月	±0	平成17年4月～6月	+1.30(税込)
7月～9月	±0	7月～9月	±0
10月～12月	±0	10月～12月	+1.91(税込)
平成17年1月～3月	[基準単位料金の改定]	平成18年1月～2月20日	+5.31(税込)

[平成18年2月21日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

[45メガジュール]

区分	料金表A (円)	料金表B (円)	料金表C (円)	料金表D (円)	料金表E (円)	料金表F (円)
	月間使用量 20m ³ まで	同 20m ³ 超 80m ³ まで	同 80m ³ 超 200m ³ まで	同 200m ³ 超 500m ³ まで	同 500m ³ 超 800m ³ まで	同 800m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,083.60 (税込)	1,365.00 (税込)	2,499.00 (税込)	5,806.50 (税込)	13,786.50 (税込)
基準単位料金(1m ³ 当たり)	132.18 (税込)	114.63 (税込)	111.20 (税込)	105.66 (税込)	99.20 (税込)	89.44 (税込)

東京地区等については原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、基準単位料金に替えて調整単位料金を適用する。平成18年2月21日に実施した供給ガスの標準熱量引き下げに伴い基準単位料金が改定となり、平成18年4月以降の検針分については、それぞれ以下のとおり調整単位料金の適用が行われた。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)
平成17年2月21日～3月	[基準単位料金の改定]
4月～6月	+3.48(税込)
7月～9月	+5.44(税込)

II 群馬・熊谷・長野地区〔平成13年10月10日以降は「群馬・長野地区」に名称変更〕

〔平成13年2月15日からの適用料金〕

下記区分による基本料金及び従量料金の合計に消費税等相当額を加えたものが、ガス料金である。

〔41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)〕

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用料27㎡まで	同 27㎡超550㎡まで	同 550㎡超
基本料金(1ヶ月当たり)	690.00 (税抜)	1,170.00 (税抜)	6,840.00 (税抜)
単位料金(1㎡当たり)	110.60 (税抜)	92.83 (税抜)	82.53 (税抜)

〔平成17年1月1日からの適用料金：①41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)地区〕

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用料27㎡まで	同 27㎡超550㎡まで	同 550㎡超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,230.60 (税込)	7,271.25 (税込)
単位料金(1㎡当たり)	116.13 (税込)	97.38 (税込)	86.40 (税込)

〔平成17年1月1日からの適用料金：②43.14メガジュール(10,306キロカロリー)地区〕

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用料26㎡まで	同 26㎡超534㎡まで	同 534㎡超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,230.60 (税込)	7,271.25 (税込)
単位料金(1㎡当たり)	119.67 (税込)	100.35 (税込)	89.05 (税込)

〔平成18年2月21日からの適用料金：①41.8605メガジュール地区〕

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用料27㎡まで	同 27㎡超550㎡まで	同 550㎡超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,230.60 (税込)	7,275.45 (税込)
単位料金(1㎡当たり)	116.13 (税込)	97.38 (税込)	86.39 (税込)

〔平成18年2月21日からの適用料金：②43.14メガジュール地区〕

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用料26㎡まで	同 26㎡超534㎡まで	同 534㎡超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,230.60 (税込)	7,275.45 (税込)
単位料金(1㎡当たり)	119.67 (税込)	100.35 (税込)	89.04 (税込)

〔平成18年3月10日からの適用料金〕

下記区分による基本料金及び従量料金の合計に消費税等相当額を加えたものが、ガス料金である。

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用料26㎡まで	同 26㎡超534㎡まで	同 534㎡超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,230.60 (税込)	7,275.45 (税込)
単位料金(1㎡当たり)	119.67 (税込)	100.35 (税込)	89.04 (税込)

Ⅲ 熊谷地区〔平成13年10月10日から設定〕

〔平成13年10月10日からの適用料金〕

下記区分による基本料金及び従量料金の合計に消費税等相当額を加えたものが、ガス料金である。

〔46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)〕

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用料25㎡まで	同 25㎡超500㎡まで	同 500㎡超
基本料金(1ヶ月当たり)	690.00 (税抜)	1,170.00 (税抜)	6,840.00 (税抜)
基準単位料金(1㎡当たり)	121.21 (税抜)	102.01 (税抜)	90.67 (税抜)

〔平成17年1月1日からの適用料金〕

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

〔46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)〕

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20㎡まで	同 20㎡超 80㎡まで	同 80㎡超 200㎡まで	同 200㎡超 500㎡まで	同 500㎡超 800㎡まで	同 800㎡超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,094.10 (税込)	1,371.30 (税込)	2,001.30 (税込)	5,855.85 (税込)	11,399.85 (税込)
基準単位料金(1㎡当たり)	126.95 (税込)	108.47 (税込)	105.01 (税込)	101.86 (税込)	94.15 (税込)	87.22 (税込)

熊谷地区については原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、基準単位料金に替えて調整単位料金を適用する。平成16年4月以降の検針分については、それぞれ以下のとおり調整単位料金の適用が行われ、また、料金引き下げに伴い基準単位料金が改定となった。

料金適用期間(検針分)	1㎡当たり調整額(円)	料金適用期間(検針分)	1㎡当たり調整額(円)
平成16年4月～6月	△2.44(税抜)	平成17年4月～6月	+1.30(税込)
7月～9月	△2.27(税抜)	7月～9月	±0
10月～12月	△1.26(税抜)	10月～12月	+1.91(税込)
平成17年1月～3月	[基準単位料金の改定]	平成18年1月～2月21日	+5.31(税込)

〔平成18年2月21日からの適用料金〕

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

〔45メガジュール〕

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20㎡まで	同 20㎡超 80㎡まで	同 80㎡超 200㎡まで	同 200㎡超 500㎡まで	同 500㎡超 800㎡まで	同 800㎡超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,094.10 (税込)	1,371.30 (税込)	2,000.25 (税込)	5,855.85 (税込)	11,399.85 (税込)
基準単位料金(1㎡当たり)	128.94 (税込)	110.88 (税込)	107.48 (税込)	104.41 (税込)	96.88 (税込)	90.11 (税込)

熊谷地区については原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、基準単位料金に替えて調整単位料金を適用する。平成18年2月21日に実施した供給ガスの標準熱量引き下げに伴い基準単位料金が改定となり、平成18年4月以降の検針分については、それぞれ以下のとおり調整単位料金の適用が行われた。

料金適用期間(検針分)	1㎡当たり調整額(円)
平成16年4月～6月	[基準単位料金の改定]
7月～9月	+3.48(税抜)
10月～12月	+5.44(税抜)

IV 鴻巣中南部地区〔平成14年4月1日から設定〕

〔平成14年4月1日からの適用料金〕

下記区分による基本料金及び従量料金の合計に消費税等相当額を加えたものが、ガス料金である。

〔40.604685メガジュール(9,700キロカロリー)〕

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用料25㎡まで	同 25㎡超250㎡まで	同 250㎡超
基本料金(1ヶ月当たり)	700.00 (税抜)	750.00 (税抜)	1,270.00 (税抜)
単位料金(1㎡当たり)	99.00 (税抜)	97.00 (税抜)	94.92 (税抜)

〔平成16年4月14日からの適用料金〕

下記区分による基本料金及び従量料金の合計に消費税等相当額を加えたものが、ガス料金である。

〔46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)〕

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用料22㎡まで	同 22㎡超220㎡まで	同 220㎡超
基本料金(1ヶ月当たり)	700.00 (税抜)	750.00 (税抜)	1,270.00 (税抜)
基準単位料金(1㎡当たり)	112.27 (税抜)	110.00 (税抜)	107.64 (税抜)

〔平成17年1月1日からの適用料金〕

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

〔46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)〕

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20㎡まで	同 20㎡超 80㎡まで	同 80㎡超 200㎡まで	同 200㎡超 500㎡まで	同 500㎡超 800㎡まで	同 800㎡超
基本料金(1ヶ月当たり)	735.00 (税込)	806.40 (税込)	890.40 (税込)	903.00 (税込)	1,428.00 (税込)	2,268.00 (税込)
基準単位料金(1㎡当たり)	119.87 (税込)	116.34 (税込)	115.29 (税込)	115.22 (税込)	114.17 (税込)	113.12 (税込)

鴻巣中南部地区については平成16年4月14日から原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、基準単位料金に替えて調整単位料金を適用する。平成16年7月以降の検針分については、それぞれ以下のとおり調整単位料金の適用が行われ、また、料金引き下げに伴い基準単位料金が改定となった。

料金適用期間(検針分)	1㎡当たり調整額(円)	料金適用期間(検針分)	1㎡当たり調整額(円)
平成16年7月～9月	±0	平成17年7月～9月	±0
10月～12月	+1.17(税抜)	10月～12月	+1.91(税込)
平成17年1月～3月	[基準単位料金の改定]	平成18年1月～3月	+5.31(税込)
4月～6月	+1.30(税込)		

〔平成18年2月21日からの適用料金〕

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

〔45メガジュール〕

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20㎡まで	同 20㎡超 80㎡まで	同 80㎡超 200㎡まで	同 200㎡超 500㎡まで	同 500㎡超 800㎡まで	同 800㎡超
基本料金(1ヶ月当たり)	735.00 (税込)	806.40 (税込)	890.14 (税込)	903.00 (税込)	1,430.10 (税込)	2,263.80 (税込)
基準単位料金(1㎡当たり)	122.02 (税込)	118.56 (税込)	117.53 (税込)	117.47 (税込)	116.44 (税込)	115.42 (税込)

鴻巣中南部地区については原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、基準単位料金に替えて調整単位料金を適用する。平成18年2月21日に実施した供給ガスの標準熱量引き下げに伴い基準単位料金が改定となり、平成18年4月以降の検針分については、それぞれ以下のとおり調整単位料金の適用が行われた。

料金適用期間(検針分)	1 m ³ 当たり調整額(円)
平成18年2月21日～3月	[基準単位料金の改定]
4月～6月	+3.48(税込)
7月～9月	+5.44(税込)

V 甲府地区 [平成15年10月16日から設定]

[平成15年10月16日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計に消費税等相当額を加えたものが、ガス料金である。

[43.14メガジュール(10,306キロカロリー)]

区分	料金表A (円)	料金表B (円)	料金表C (円)	料金表D (円)	料金表E (円)	料金表F (円)
	月間使用量 21m ³ まで	同 21m ³ 超 85m ³ まで	同 85m ³ 超 213m ³ まで	同 213m ³ 超 534m ³ まで	同 534m ³ 超 854m ³ まで	同 854m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	690.00 (税抜)	1,040.00 (税抜)	1,430.00 (税抜)	1,990.00 (税抜)	5,030.00 (税抜)	9,610.00 (税抜)
単位料金(1m ³ 当たり)	121.10 (税抜)	104.47 (税抜)	99.88 (税抜)	97.25 (税抜)	91.56 (税抜)	86.20 (税抜)

[平成17年1月1日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

[43.14メガジュール(10,306キロカロリー)]

区分	料金表A (円)	料金表B (円)	料金表C (円)	料金表D (円)	料金表E (円)	料金表F (円)
	月間使用量 21m ³ まで	同 21m ³ 超 85m ³ まで	同 85m ³ 超 213m ³ まで	同 213m ³ 超 534m ³ まで	同 534m ³ 超 854m ³ まで	同 854m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,093.05 (税込)	1,503.60 (税込)	2,129.40 (税込)	5,382.30 (税込)	10,403.40 (税込)
単位料金(1m ³ 当たり)	127.15 (税込)	109.62 (税込)	104.79 (税込)	101.85 (税込)	95.76 (税込)	89.88 (税込)

[平成18年2月21日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

[43.14メガジュール]

区分	料金表A (円)	料金表B (円)	料金表C (円)	料金表D (円)	料金表E (円)	料金表F (円)
	月間使用量 21m ³ まで	同 21m ³ 超 85m ³ まで	同 85m ³ 超 213m ³ まで	同 213m ³ 超 534m ³ まで	同 534m ³ 超 854m ³ まで	同 854m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,093.05 (税込)	1,503.07 (税込)	2,129.40 (税込)	5,382.30 (税込)	10,406.55 (税込)
単位料金(1m ³ 当たり)	127.15 (税込)	109.62 (税込)	104.79 (税込)	101.85 (税込)	95.76 (税込)	89.86 (税込)

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に単位料金を乗じて算定する。
 2 支払期限日(支払義務発生日の翌日から30日)を経過した後に支払われる場合は、上記の基本料金と従量料金の合計額に、支払期限日の翌日から支払日までの日数1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
 3 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいう。
 4 「税抜」とは、消費税等相当額を含まない金額をいい、「税込」とは消費税等相当額を含む金額をいう。
 5 平成16年4月1日からの消費税総額表示の義務付けに伴い、それ以降、供給約款、ホームページ等においては税込及び税抜の基本料金・従量料金単価(単位料金若しくは基準単位料金)を併記した。平成17年1月分からガス料金の算定方法を、税込の基本料金・従量料金をもとに算定する方法に変更したことに伴い、それ以降、供給約款、ホームページ等においては税込の基本料金・従量料金単価(単位料金若しくは基準単位料金)のみを記載している。
 6 原料費調整制度は、為替レートや原油価格等の変化による原料価格の変動を迅速にガス料金に反映させるため、四半期ごとのLNG・LPGの価格変動に応じガス料金を調整する制度である。

3【対処すべき課題】

エネルギー市場は、規制緩和の拡大に伴い、エネルギー間さらには同エネルギーでの企業間競争が激化していることから、当社グループが天然ガスを基軸としたビジネスチャンスを活かすためには、企業構造の変革により、競争優位性を高めていく必要がある。

当社グループは、こうした経営環境の変化を踏まえ、「2006～2010年度グループ中期経営計画」を策定し、これに基づき、グループ経営戦略を展開していく。

具体的には、天然ガスを基軸とする総合エネルギー事業のトップランナーとして、持続的に成長・発展し続ける企業グループを目指し、2010年代にこれを実現するため、「天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立」「ブランド価値の向上」「企業構造の変革」の3つをキーフaktorと位置付け、それぞれ以下のとおり取り組んでいく。

<天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立>

LNGバリューチェーンを強みとした競争力のあるマルチエネルギー供給と、技術力・営業力を強みとしたお客さまにご満足いただけるソリューションをワンストップで提供するエネルギーサービスを広域展開する「総合エネルギー事業」を推進していく。

「家庭用分野」では、TES・床暖房、省エネ型高効率給湯器「エコジョーズ」、ミストサウナ「MiSTY」、進化したガスコンロ「ピピッとコンロ」等により快適で豊かな暮らしを提供するとともに、家庭用コージェネレーションのライフセル（燃料電池）・エコウィル（ガスエンジン）をマイホーム発電と位置付け、その普及拡大に努めている。

「エネルギー営業分野」では、都市ガスネットワークを基軸に、LNG・LPG、電力等のマルチエネルギーのワンストップ供給により、お客さまに多様な価値を提供している。

「電力ビジネス分野」では、稼働中の東京ガスパイパー、平成18年度に運転開始となる東京ガス横須賀パワー、さらには川崎天然ガス発電の建設及び扇島パワーの計画を他グループとのアライアンスを組みながら進めている。

「マルチエネルギー供給及びエネルギーサービスの広域展開」では、千葉～鹿島ラインの新設等、導管網の効率的整備を進めるとともに、卸先都市ガス事業者・LPG事業者との連携強化、ガス導管から距離のあるお客さまへのLNGローリー等の輸送手段による天然ガス化のご提案、さらには内航船の活用等による関東200km圏を越える市場への天然ガス供給等により、天然ガスに対するニーズに応えていく。

また、競争力のあるLNG調達を実現するため、LNGの上流、輸送、受入基地、ガス供給等、海外を含めたビジネスを効果的に結び付け、LNGバリューチェーンの拡充に努めていく。

<ブランド価値の向上>

企業の社会的責任(CSR)を果たす着実な取り組みを通じて、お客さまや社会から信頼され選ばれ続ける企業グループを目指すことを基本に、日々のお客さまとの接点において、「安心・安全・信頼」の東京ガスのブランド価値向上を図っていく。環境面では、地球温暖化対策をはじめとする様々な環境問題に取り組んでいく。また、安定供給、安全・保安の確保、防災対策を大きな使命と認識し、ガスの安全性の向上に努めるとともに、最高水準の地震防災体制を維持していく。

<企業構造の変革>

企業構造を変革し、総合エネルギー事業を展開する最適な体制の構築と経営資源の集中を行うことにより、競争優位性を確立していく。広域展開にあたっては、市場や当社グループの拠点状況等を踏まえ、需要開発を強力かつ効率的に推進できる営業体制の構築を図る。また、お客さまの多様化するライフスタイルやニーズにきめ細かく対応していくために、東京ガス地域拠点、エネスタ/エネフィット、東京ガス・カスタマーサービス(株)グループの営業・サービス機能を地域密着型の一元的対応体制に再編・集約化し、お客さまの生活価値向上のお役に立てる商品・サービスをワンストップで提供していく。

経営資源の効率的活用に向けて、地域密着型営業体制への再編・集約化や本社のスリム化により、連結ベースで平成17年度末16,700人体制を平成22年度には15,700人体制にしていくとともに、保有不動産の開発事業による資産価値の向上や遊休地の売却による資産圧縮・資産効率向上を図っていく。

<経営の成果の配分>

「2006～2010年度グループ中期経営計画」の確実な実行により確保したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長の源泉となる総合エネルギー事業分野の投融資に積極的に投入するとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切に配分していく。

具体的には、今中期経営計画期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」(*)の目標を60%に設定している。

$$(*) \text{ n年度総分配性向} = \frac{(\text{n年度の利益処分ベース配当金額} + (\text{n} + 1) \text{年度の自社株取得額})}{(\text{n年度連結当期純利益})}$$

今後とも当社グループは、企業価値をさらに高め、株主の皆さま、お客さまのご期待にお応えできるよう努めていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 製造・供給支障

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合や、お客さま敷地内での大規模なガス漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性がある。

(2) 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や、導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。

(3) 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のントリーリスクやガス田・LNG液化基地の事故、LNG船の運行途上での事故等によりガス原料が円滑に調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。

(4) 市場リスク

所有する不動産・金融資産・年金資産等の市場価格、原料価格、及び金利等が変動した場合に損失を受ける可能性がある。なお、原料価格の変動は、ガス料金に反映されるのが約6ヶ月遅れであるため、年度を区切ると回収過不足が発生し、収支に影響する可能性がある。

(5) 天候の変動

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、主なガスの利用目的が給湯・暖房用である家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼす。

(6) 既存事業リスク

① 競合激化

規制緩和が進展し、電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、収支に影響を及ぼすリスクが高まっている。具体的には、電力会社の電化促進営業政策の展開や電力料金引き下げ、及び新規参入者による営業攻勢に伴う需要の減少、料金下落等である。料金については、競合状況を見ながら戦略的な料金戦略を展開しており、1999年以降引き下げ等を実施している。

また、市場自由化が進展しエネルギー間競合が激化する中、競合相手が当社グループより競争力のあるLNGを当社グループ既存市場に持ち込む場合、ないしLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合や、原料の新規・更改契約が円滑に行えず競合力のあるLNGを購入できない場合には、一部需要を失う可能性がある。

② 既存需要の減少

産業構造の変化や不況、及び省エネ活動の進展等により、大口を中心とする既存需要の一部が減少する可能性がある。

③ 法令・制度変更

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、それら法令や制度等が当社グループにとって不利益に変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 不適切なリコール対応

ガス器具等に安全上の問題が発生したときにリコール等の対応を適時・適切に行わなかった場合、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性がある。

(8) 投資回収リスク

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業の確立」等のため、今後、大規模投資が継続する。電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業等の新規事業や、広域エリアでのパイプライン建設やIT投資等の既存事業の基盤整備・拡充に対する大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出さない可能性がある。

(9) 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報や外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻な社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性がある。

(10) 基幹システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピュータシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性がある。

(11) コールセンターへの電話不通

お客さまからのお申し出の大部分を電話により受付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性がある。

(12) 環境リスク、コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加する可能性がある。また、法令・約款に照らして不適切な行為、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性がある。

(13) CS・お客さま対応リスク

不十分なCS(お客さま満足)や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、社会的責任の発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性がある。なお、当社グループはCS向上を、企業競争力を強化するための重要な手段と位置付けているため、CS向上が実現できない、若しくはお客さまからのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を経営戦略のひとつとして位置づけ、R&D本部(R&D本部は平成18年4月1日付で技術開発本部に名称変更している。)を中心として、主に以下の観点から取り組んでいる。

- (1) 省エネ性・環境調和性にすぐれた天然ガス利用の高度化
- (2) 天然ガス事業基盤の拡充(効率的な製造・貯蔵・輸送・供給システムの構築等)
- (3) 新しい事業機会の創出

研究開発の推進にあたっては、投入原資の選択と集中を図るとともに、スピードと採算性を重視して取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費総額は9,399百万円である。

主な研究開発活動は、次のとおり主力事業であるガス事業を中心に行われており、8,327百万円である。

(1) 天然ガス利用の高度化

- ① 家庭用固体高分子型燃料電池(PEFC)コージェネレーションシステムについては、荏原パワード㈱、松下電器産業㈱とそれぞれ共同で次世代型改良機の開発を進めている。また、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトに参画し、抜本的なコストダウン、耐久性向上を目指した開発に精力的に取り組んでいる。
- ② マイクロミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機を、松下エコシステムズ㈱と協力して開発した。従来の浴室暖房乾燥機に、水破砕技術を応用したナノ微細水によるサウナ機能を加え、マイルドで髪等が濡れにくいサウナ空間を実現することができる。
- ③ バイオマス利用技術に関して、NEDOとの共同研究として、下水汚泥を対象とした「熱分解によるガス化発電システム」と海洋性のバイオマスを対象とした「メタン発酵によるガス化発電システム」の実証試験を行っている。これらの実証試験及び各種技術開発を通じて、当社はバイオマス資源を有効利用したCO₂削減の実現を目指している。

(2) 天然ガス事業基盤の拡充

中圧で供給される中小規模需要家向けの小型整圧器「REGIT-mini」を開発した。本装置は、従来タイプを一層小型化したものであり、専用ボックスも不要となる。このため、大幅なコスト削減(従来機種比60%減)、省スペース、工事期間の短縮が図られ、より一層の需要開発効果が見込まれる。

(3) 新しい事業機会の創出

水素分離膜を用いて天然ガスから水素を高効率に製造する技術開発に関するNEDOのプロジェクトを、6社6大学体制のプロジェクトリーダーとして推進した。さらなる効率向上、耐久性向上、コストダウンを目指した開発を進め、水素製造効率向上(80%)の見通しを得た。経済性と環境性を両立する水素エネルギー利用へ向けた活用が期待される。

ガス器具及びその他の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。ガス器具事業に係る研究開発費は803百万円であり、その他の事業に係る研究開発費は268百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社と連結子会社54社は、ガス、ガス器具、受注工事、不動産賃貸及びその他の5つの事業を行っている。ガス拡販努力等により、連結売上高は着実に増加した。原油価格高騰によるガス原材料費の増加の影響で営業利益は減益となった。

上記に加え、当連結会計年度において当社はシステム開発中止に伴う損失を特別損失に計上したこともあり、当期純利益は減益となった。

② ガス販売量

当連結会計年度の家庭用需要は、年間を通して気温が前期と比較して低く推移した(年度平均 $\Delta 0.9^{\circ}\text{C}$)影響で給湯需要及び暖房需要が増加した結果、前連結会計年度比7.0%増の3,547百万 m^3 となった。商業用及びその他の業務用需要は、前連結会計年度の猛暑の反動により冷房需要が伸び悩んだものの、新規需要の開発に努めたことに加え、冬場の低気温影響により暖房需要が増加し、商業用が同3.8%増の2,102百万 m^3 、その他の業務用が同4.1%増の983百万 m^3 で合わせて同3.9%増の3,085百万 m^3 となった。工業用需要は、新規需要の開発及び既存需要の稼働増により、同6.3%増の5,043百万 m^3 となった。また、他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の新規需要の開発等により、同18.7%増の1,422百万 m^3 となった。これらの結果、当連結会計年度のガス販売量は前連結会計年度と比べ7.1%増加し13,098百万 m^3 となった。

③ 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.4%増の1,266,501百万円となった。受注工事及びガス器具の売上高は前連結会計年度より減少したが、ガス販売量の増加により、ガス売上高が前連結会計年度比9.1%増加したことに加え、LNG船舶に係る売上の増加等により、その他の事業の売上高も同7.6%増加した。

④ 営業費用及び営業利益

売上原価、供給販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、前連結会計年度比10.4%増の1,154,155百万円となった。

経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねたが、原油価格高騰等に伴い原材料費が増加した結果、売上原価の伸びが売上高の伸びを上回ることとなった。売上原価は、前連結会計年度比16.0%増の724,503百万円となり、供給販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2.1%増の429,652百万円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度比22.7%減の112,345百万円となった。

⑤ 営業外損益及び経常利益

営業外損益純額は、前連結会計年度の $\Delta 12,492$ 百万円から、 $\Delta 13,656$ 百万円となった。

営業外収益の合計は、前連結会計年度の12,114百万円から10,863百万円となった。これは、前連結会計年度に発生であった天候デリバティブ差益の計上がなかったことが主な要因である。

営業外費用の合計は、前連結会計年度の24,607百万円から24,520百万円となった。これは、前連結会計年度に発生しなかった天候デリバティブ差損の計上があったものの、前連結会計年度に2,879百万円発生した社債償還損の計上がなかったこと、及び有利子負債の返済を進めたことにより、支払利息が前連結会計年度比16.1%減の11,014百万円となったことが主な要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度比25.7%減の98,689百万円となった。

⑥ 特別損益

特別損益純額は、前連結会計年度の466百万円から、2,157百万円となった。

特別利益の合計は、前連結会計年度の5,734百万円から7,601百万円となった。これは、前連結会計年度に472百万円であった固定資産売却益の計上が2,257百万円に増加したこと、及び前連結会計年度において発生しなかった子会社株式売却益が414百万円計上されたことが主な要因である。

特別損失の合計は、前連結会計年度の5,268百万円から5,443百万円となった。これは、前連結会計年度において3,486百万円計上された連結子会社の特別退職金の計上がなかったものの、前連結会計年度において発生しなかったシステム開発中止に伴う損失が5,127百万円計上されたことが主な要因である。

⑦ 税金等調整前当期純利益、法人税等(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)並びに当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益減少の影響を受け、前連結会計年度比24.4%減の100,846百万円となった。法人税等は、同21.4%減の38,201百万円となった。

以上の結果から、当期純利益は同26.1%減の62,114百万円となった。

売上高に対する当期純利益率は、前連結会計年度の7.1%から2.2ポイント下落し、4.9%となった。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の31円47銭から23円48銭、また1株当たり潜在株式調整後当期純利益は前連結会計年度の28円24銭から21円70銭となった。

⑧ セグメント情報

イ ガス

ガス売上高はガス販売量が7.1%増加したこと等により、前連結会計年度から75,662百万円(9.1%)増の910,320百万円となった。セグメント間消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の63.9%から65.6%となった。経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねたものの、原油価格高騰及びガス販売量増加に伴い原材料費が増加したこと等により、営業費用は前連結会計年度比15.1%増の750,300百万円となった。この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ22,664百万円(12.4%)減少し、160,020百万円となった。

ロ ガス器具

ガス器具売上高は、前連結会計年度から4,283百万円(3.2%)減少し、130,825百万円となった。セグメント間消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の10.4%から9.4%となった。営業費用は前連結会計年度から1,846百万円(1.4%)減少し126,208百万円となり、営業利益は、同2,436百万円(34.5%)減少し4,617百万円となった。

ハ 受注工事

受注工事売上高は、前連結会計年度から5,048百万円(7.8%)減少し、59,746百万円となった。セグメント間消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の5.0%から4.3%となった。営業費用は前連結会計年度から4,449百万円(7.3%)減少し56,771百万円となり、営業利益は、同599百万円(16.8%)減少し2,975百万円となった。

ニ 不動産賃貸

不動産賃貸売上高は、前連結会計年度から514百万円(1.5%)減少し、34,187百万円となった。セグメント間消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の2.7%から2.5%となった。営業費用は前連結会計年度から531百万円(1.9%)増加し28,728百万円となり、営業利益は、同1,044百万円(16.1%)減少し5,459百万円となった。

ホ その他

地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、システムインテグレーション及び設備建築・エンジニアリング等の売上で構成されるその他売上高は、LNG船舶に係る売上の増加等により、前連結会計年度から17,875百万円(7.6%)増加し、252,595百万円となった。セグメント間消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の18.0%から18.2%となった。営業費用は前連結会計年度から21,643百万円(9.8%)増加し242,948百万円となり、営業利益は、同3,768百万円(28.1%)減少し9,647百万円となった。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業推進上の外部リスク要因

① ガス料金低下リスク

規制緩和の進展に伴ってエネルギー間の競争が激化する中、電力会社の料金引下げに対抗して、顧客維持・獲得のために、ガス料金が低下するリスクが考えられる。

当社では、平成11年以降3回、合計10%強の料金引下げを実施した。今後も競争状況を見ながら、戦略的な料金戦略を考えていく。

② 気温変動リスク

当社グループの売上の約7割、利益の約9割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。特に家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。

当連結会計年度の平均気温は上期で22.4℃、下期で10.1℃(通期で16.2℃)だったが、次連結会計年度の平均気温は通期で16.9℃を想定している。

③ 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

それぞれの変動が年間の原材料費に与える影響額は以下のとおりである。

為替：1円/ドルの変動で3,000百万円程度

原油価格：1ドル/バレルの変動で4,200百万円程度

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について約6ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

次連結会計年度見通しにおける年平均原油価格と為替相場は、当連結会計年度が55.79ドル/バレル、113.32円/ドルであったのに対し、62.5ドル/バレル、120円/ドルを想定している。

(注) 1 ガス料金への反映は、契約により6ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

④ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクはない。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

⑤ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 連結キャッシュ・フロー

	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	181,529	△116,071	△83,041
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	215,037	△107,375	△108,160

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から33,508百万円減少し181,529百万円となった。仕入債務の増減額が23,122百万円と前連結会計年度に比べ17,065百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上が100,846百万円と前連結会計年度に比べ32,476百万円減少したことがキャッシュ・フローの減少の主な要因となっている。また、たな卸資産残高の増加額が前連結会計年度に比べ拡大していることも、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの減少の要因となっている。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の△107,375百万円から△116,071百万円になった。有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の合計額は、前連結会計年度に比べ9,073百万円(8.5%)増加し、115,943百万円となった。当連結会計年度の主な支出はガス導管建設に係るものである。投資有価証券の取得による支出は、前連結会計年度に比べ6,554百万円(46.4%)減少し、7,564百万円となった。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の△108,160百万円から△83,041百万円となった。社債の発行による収入がなかったものの、社債の償還による支出が前連結会計年度の98,756百万円から18,333百万円になったこと等が、当連結会計年度における資金減少額縮小の主な要因である。当連結会計年度の社債の償還は、第1回ドイツマルク建普通社債に係るものである。また、長期借入金の返済による支出は、前連結会計年度から7,154百万円増加し34,100百万円となった。

以上のキャッシュ・フローに加え、連結範囲の拡大に伴う新規連結会社の増加により現金及び現金同等物は12,547百万円増加した。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末から5,031百万円減少し、45,633百万円となった。

② 資産、負債及び資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から25,164百万円(1.5%)増加し、1,693,898百万円となった。総資産当期純利益率(ROA)は、前連結会計年度の5.0%から3.7%に下落した。

③ 固定資産

有形固定資産は、減価償却が進んだことにより前連結会計年度末から19,215百万円(1.7%)減少し、1,140,302百万円となった。製造設備は既存設備の減価償却が進み、前連結会計年度末から12,763百万円減少し、216,123百万円となった。供給設備は減価償却が進んだものの、導管網の増強があったことにより前連結会計年度末から3,986百万円増加し、514,713百万円となった。その他の設備は、減価償却の進行等により前連結会計年度末から12,906百万円(4.1%)減少し、298,951百万円となった。

また、投資その他の資産は、投資有価証券の評価差額増加等に伴い前連結会計年度末から28,162百万円(14.1%)増加し、227,931百万円となった。

④ 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から15,349百万円(5.4%)増加し、302,016百万円となった。たな卸資産は、前連結会計年度末と比べ9,161百万円増加した。さらに、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末から7,337百万円(5.3%)増加し147,059百万円となり、その他流動資産も前連結会計年度末から2,177百万円増加し、59,326百万円となった。

⑤ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から56,933百万円(7.9%)減少し、661,945百万円となった。社債の残高は、前連結会計年度末と比べ増減がなかった。一方、転換社債は前連結会計年度末から50,185百万円(55.8%)減少し39,700百万円となり、退職給付引当金も前連結会計年度末から11,258百万円減少し、130,222百万円となった。

⑥ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から1,008百万円(0.3%)増加し293,466百万円となった。未払法人税等が前連結会計年度末と比べ8,163百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が16,362百万円増加したことが、その主な要因である。短期借入金は、7,453百万円減少した。流動比率は、前連結会計年度末の98.0%から102.9%となった。

⑦ 有利子負債

財務体質の改善を引き続き強化した結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は前連結会計年度末と比べ、64,194百万円(10.3%)減少し559,911百万円となった。有利子負債比率は、前連結会計年度末の37.4%から33.1%に改善した。

⑧ 株主資本

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末と比べ79,465百万円(12.2%)増加し728,231百万円となった。これは、前連結会計年度末と比べ利益剰余金が39,789百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が25,010百万円増加したこと、及び自己株式(控除項目)残高が14,305百万円減少したこと等によるものである。株主資本比率は前連結会計年度末の38.9%から43.0%に改善したが、株主資本当期純利益率(ROE)は前連結会計年度末の13.5%から9.0%に下落した。

(4) 財務方針及び利益配分方針について

① 財務方針

当社グループの企業価値を最大化するために、資産の効率性の向上、財務の健全性の確保、株主分配目標の明確化を実施していく。

イ 資産の効率性の向上

「投資の効率性」を経営の重点目標として位置付け、ROA(総資産利益率)を継続的に向上させていく。

ロ 財務の健全性の確保

資本コストも勘案しながらD/Eレシオ(有利子負債株主資本比率)を適切にコントロールし、「財務の健全性」を確保することにより、資金調達力の維持・向上を図る。

ハ 株主分配目標の明確化

配当に加え自社株買いを含めた総分配性向(当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)を明確にし、経営成果を株主の皆さまに適切に配分していく。

② 利益配分方針

「2006～2010年度グループ中期経営計画」の確実な実行により確保したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長の源泉となる総合エネルギー事業分野の投融資に積極的に投入するとともに、株主の皆さまに対しても経営の成果を適切に配分する。具体的には、当面今中期経営計画期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を60%程度とする。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の利益処分ベース配当金額}) + (n + 1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$
なお、会社法施行後の配当の時期及び回数については、従来どおりとする。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置づけ、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で116,932百万円（1,571百万円セグメント間消去後）の設備投資を実施した。

ガス事業においては、都市ガスの将来に向けて一層の安定供給体制を確立するため、設備の拡充を図っており、88,216百万円の設備投資を実施した。当社の供給設備においては、本支管は2,029kmの期中増加により総延長が54,687kmとなった。なお、現在、中央幹線を建設中である。

ガス器具事業においては804百万円、受注工事事業においては36百万円、不動産賃貸事業においては2,850百万円の設備投資を実施した。また、その他の事業においては26,596百万円の設備投資を実施した。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めている。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。（平成18年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・メ ーター	その他		計
扇島工場 (横浜市鶴見区)	ガス	製造設備	58,934 (312)	4,126	36,693	—	45,686	145,441	59
根岸工場 (横浜市磯子区)	ガス	製造設備	23,957 (510)	3,123	16,073	—	7,948	51,103	129
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	ガス	製造設備	3,699 (664)	1,634	11,346	—	5,462	22,142	169
神奈川導管ネットワ ークセンターほか (横浜市西区ほか)	ガス	供給設備	24,764 (635)	7,361	10,482	432,704	38,962	514,275	2,372
情報通信部 (千葉市美浜区)	ガス	業務設備	2,607 (10)	5,781	96	—	2,928	11,414	0

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・メ ーター	その他		計
東京ガス都市開発 (株)・新宿パークタワ ー (東京都新宿区)	不動産賃貸	その他の設 備	504 (25)	105,787 (注) 3	220	—	1,285	107,796	162
東京ガス都市開発 (株)・東京ガスビルデ ィング (東京都港区)	不動産賃貸	その他の設 備	—	11,230 (注) 4	190	—	224	11,644	0
(株)エネルギーアドバ ンス・さいたま新都 心地域冷暖房センタ ー (さいたま市中央区)	その他	その他の設 備	3,068 (6)	4,661	2,672	1,191	237	11,832	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等・建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 臨時従業員数は少数であるため記載を省略している。

3 建物面積187千㎡のうち77千㎡を当社グループ外へ貸与している。

4 東京瓦斯(株)本社等として貸与している。

5 休止中の主要な設備はない。

6 上記の表において、減価償却資産に含まれる未実現損益は、重要性が乏しいため消去していない。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は、以下のとおり計画されている。

重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	事業の種類別セグメント名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	平成17年度 までの既支払額 (百万円)	平成18年度 の支払予定 額 (百万円)	平成19年度 以降の支払 予定額 (百万円)	着手年月	完工予定 年月	完成後の増加 能力等
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	製造設備	—	—	5,970	—	—	—	工場設備新設 ほか
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	本支管	—	—	52,718	—	—	—	平成18年度 979km
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	供給管	—	—	12,006	—	—	—	平成18年度 82千本
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	業務設備	—	—	20,681	—	—	—	技術開発・情 報化関連設備 ほか
東京瓦斯(株)	東京都港区	その他	附帯事業設 備	—	—	111	—	—	—	天然ガス自動 車関連設備ほ か
東京瓦斯(株)	東京都港区	ガス	その他	—	—	3,400	—	—	—	ガスメータ ー・保安対策 設備ほか
東京エルエヌジータンカー(株)	東京都港区	その他	LNG運搬船	27,650	618	2,060	24,972	平成18年 7月	平成21年 3月	
計				—	—	96,946	—	—	—	

上記設備の所要資金について、主として自己資金によりまかなう予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	2,810,171,295	2,810,171,295	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	2,810,171,295	2,810,171,295	—	—

(注) 提出日（平成18年6月29日）現在の発行数には、平成18年6月1日から6月29日までの間に転換社債の株式転換により増加した株数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

第5回無担保転換社債（平成8年12月9日発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
転換社債の残高（百万円）	39,700	39,685
転換価格（円）	339.00	339.00
資本組入額（円）	170	170

第6回無担保転換社債（平成8年12月9日発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
転換社債の残高（百万円）	19,321	16,869
転換価格（円）	339.00	339.00
資本組入額（円）	170	170

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1	153,391	2,810,165,397	26,076	141,843,396	25,923	2,064,553
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	5,898	2,810,171,295	1,002	141,844,398	996	2,065,550

(注) 1 転換社債の株式への転換による増加である。

2 転換社債の株式への転換による増加である。

3 当事業年度末日後、平成18年5月31日までに発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はない。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	5	229	41	1,068	543	40	124,285	126,211	—
所有株式数 (単元)	14,823	920,817	27,400	210,648	919,309	206	695,101	2,788,304	21,867,295
所有株式数の 割合 (%)	0.53	33.03	0.98	7.55	32.97	0.01	24.93	100	—

(注) 1 自己株式117,825,346株は、「個人その他」に117,825単元及び「単元未満株式の状況」に346株含めて記載している。自己株式117,825,346株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、79単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	163,000	5.80
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	155,962	5.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	100,216	3.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	93,595	3.33
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	76,193	2.71
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	70,525	2.51
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	67,504	2.40
モルガン スタンレー アン ド カンパニー インターナシ ョナル リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	46,463	1.65
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2R 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	45,069	1.60
東京瓦斯社員持株会	東京都港区海岸1-5-20	39,338	1.40
計	—	857,868	30.53

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式117,825千株がある。

2 日本生命保険相互会社から平成18年2月14日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づき変更報告書により、平成18年1月31日現在で同社を含む2社が共同保有として以下の株式(潜在株式を含む)を実質保有している旨の報告を受けているが、平成18年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の保有株式数を大株主の状況に記載している。

日本生命保険相互会社
ニッセイアセットマネジメント株式会社

173,075(千株)
15,615

- 3 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーの代理人であるクリフォードチャンス法律事務所から平成18年2月14日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書により、平成18年1月31日現在で同社を含む5社が共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けているが、平成18年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていない。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	6,025(千株)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	41,747
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	71,080
キャピタル・インターナショナル・インク	5,240
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	10,977

- 4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年4月12日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書により、平成18年3月31日現在で同社を含む11社が共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けているが、平成18年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていない。

バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	1,241(千株)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	29,027
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・エス・エイ	18,598
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	19,560
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	298
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	8,126
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	302
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	2,813
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	31,224
バークレイズ・キャピタル・インク	16,186
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	152

- 5 モルガン・スタンレー証券株式会社から平成18年4月12日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書により、平成18年3月31日現在で同社を除く11社が共同保有として以下の株式(潜在株式を含む)を実質保有している旨の報告を受けているが、平成18年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の保有株式数を大株主の状況に記載している。

モルガン・スタンレー証券準備株式会社	3,288(千株)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1,740
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	14,857
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ I (ケイマン)・リミテッド	226
モルガン・スタンレー・キャピタル (ルクセンブルグ) エス・エー	2,781
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ (ルクス) エス・アー・エール・エル	226
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	18,104
モルガン・スタンレー・アセット・マネージメント投信株式会社	223
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメント・インク	42,650
ヴァン・カンペン・アセット・マネージメント	41
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	1,457

- 6 ドイツ証券株式会社から平成18年4月17日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく大量保有報告書により、平成18年3月31日現在で同社を含む14社が共同保有として以下の株式(潜在株式を含む)を実質保有している旨の報告を受けているが、平成18年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていない。

ドイツ銀行 ロンドン支店	77,223(千株)
ドイツ銀行 フランクフルト本店	363
ドイツ証券株式会社	21,223
ドイツ銀行 セキュリティーズ インク	37,945
ドイツ銀行 セキュリティーズ リミテッド	1,023
ディービー エクイティ リミテッド	350
ドイツ銀行 トラスト カンパニー アメリカス	91
ドイツ銀行 アセット マネージメント インク	1,875
ドイツ銀行 アセット マネージメント インベストメントゲゼルシャフト エムペーハー	1,361
ドイツ銀行 アセット・マネージメント株式会社	136
ドイツ銀行 アセット マネージメント インターナショナル ゲーエムペーハー	29
デー ヴェー エス インベストメント ゲーエムペーハー	1,127
デー ヴェー エス (オーストリア) インベストメントゲゼルシャフト エムペーハー	16
ドイツ銀行 フェアメーゲンズビルドゥングスゲゼルシャフト エムペーハー	12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,825,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,670,459,000	2,670,459	—
単元未満株式	普通株式 21,867,295	—	—
発行済株式総数	2,810,171,295	—	—
総株主の議決権	—	2,670,459	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が79,000株(議決権79個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式346株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸 1-5-20	117,825,000	—	117,825,000	4.19
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町 3-5	20,000	—	20,000	0.00
計	—	117,845,000	—	117,845,000	4.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	50,000,000	20,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	48,721,000	19,999,834,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,279,000	166,000
未行使割合(%)	2.56	0.00

(注) 「定時株主総会での決議状況」の欄には、各々、限度としている株式数及び価額の総額を記載している。授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は1.78%である。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当する事項はない。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当する事項はない。

ニ【取得自己株式の処理状況】

企業内容等の開示に関する内閣府令第三号様式の「取得自己株式の処理状況」に該当する事項はない。なお、前定時株主総会終結日から当定時株主総会終結日(注)までに、単元未満株式の買取請求及び転換社債の転換に伴い、98,385,987株(処分価額の総額37,372,195,559円)の自己株式を処分している。

(注) 平成18年6月1日から6月29日までの、単元未満株式の買増請求及び転換社債の転換に伴い処分した株式数は含まれていない。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	110,624,088

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれている。なお、当該株式には、平成18年6月1日から6月29日までの単元未満株式の買取りに伴い取得した株式数及び単元未満株式の買増請求並びに転換社債の転換に伴い処分した株式数は含まれていない。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	56,000,000	35,000,000,000

(注) 「株式数」及び「価額の総額」の欄には、各々、限度としている株式数及び価額の総額を記載している。授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は1.99%である。

また、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数には、平成18年6月1日以降の転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

なお、平成16年6月29日開催の第204回定時株主総会で、取締役会決議による自己株式の取得の定款変更を実施している。当定時株主総会では会社法施行に伴い、次のとおり定款の変更を行なった。

「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当する事項はない。

3 【配当政策】

当社では、平成14年10月に、ビジネスモデルの変革、グループ経営体制の構築、企業体質の強化、エネルギー関連領域への事業拡大を4つの柱とする「フロンティア2007(2003年度～2007年度グループ中期経営計画)」を策定し、グループ一丸となって取り組んできた。

この「フロンティア2007」の実行により確保したフリーキャッシュ・フローを、エネルギー関連領域への投入、配当・自己株取得等株主の皆さまへの対応、価格競合力の強化、財務体質の強化等に配分する考えである。

このような状況の中で、当期の配当金については、1株当たり年間7円(うち中間配当金3.5円)とさせていただいた。

この結果、当期の配当性向は33.5%となった。

当期の内部留保資金については、ガス製造供給設備建設のための資金の一部に充当し、引き続き製造供給インフラの整備を図るとともに、財務体質強化に充当していく考えである。

また、「フロンティア2007」で掲げた様々な政策を着実に実行してきたが、経営環境の変化を踏まえ、平成18年1月、「フロンティア2007」を進化させた「2006～2010年度グループ中期経営計画」を新たに策定した。平成18年度からは、この「2006～2010年度グループ中期経営計画」を確実に実行し、対処すべき課題にも記載のとおり、総分配性向の目標を60%とし、株主のみなさまへ還元していく。

なお、会社法施行後の配当の時期及び回数については、従来どおりとする。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	428	385	417	432	550
最低(円)	308	302	330	375	403

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月
最高(円)	466	493	533	550	541	540
最低(円)	433	457	483	515	495	504

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	上原 英治	昭和11年2月9日生	昭和34年4月 入社 平成3年7月 経理部長 " 4年6月 取締役総合企画部長 " 5年6月 常務取締役総合企画部長 " 6年6月 常務取締役 " 7年6月 代表取締役専務取締役 " 8年6月 代表取締役専務取締役事業開発部長 " 10年6月 代表取締役副社長 " 11年6月 代表取締役社長 " 14年6月 代表取締役社長 社長執行役員 " 15年6月 代表取締役副会長 " 18年4月 取締役会長(現)	215

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 副会長	—	市野 紀生	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 入社 平成5年6月 文書部担当取締役付 " 8年6月 取締役総合企画部長 " 10年6月 常務取締役事業開発本部長 " 12年6月 代表取締役専務取締役事業開発本部長 " 13年6月 代表取締役専務取締役 " 14年6月 代表取締役 副社長執行役員 コーポレート・コミュニケーション 本部長 " 15年6月 代表取締役社長 社長執行役員 " 18年4月 取締役副会長(現)	160
代表取締役 社長 社長 執行役員	—	鳥原 光憲	昭和18年3月12日生	昭和42年4月 入社 平成8年6月 原料部長 " 10年6月 取締役原料部長 " 12年6月 常務取締役 " 14年6月 取締役 常務執行役員 企画本部長 " 15年6月 代表取締役 副社長執行役員 企画本部長 " 16年4月 代表取締役 副社長執行役員 コーポレート・コミュニケーション 本部長 " 18年4月 代表取締役社長 社長執行役員 (現)	97
代表取締役 副社長 執行役員	エネルギー営業 本部長兼エネルギー 営業本部大口エネルギー事 業部長	草野 成郎	昭和19年3月25日生	昭和42年4月 入社 平成9年6月 営業総括部長 " 10年6月 取締役総合企画部長 " 12年6月 常務取締役 " 14年6月 取締役 常務執行役員 エネルギー営業本部長兼エネルギー 営業本部大口エネルギー事業部長 " 15年6月 代表取締役 副社長執行役員 エネルギー営業本部長兼エネルギー 営業本部大口エネルギー事業部長 (現)	105
代表取締役 副社長 執行役員	エネルギー生産 本部長	小林 剛也	昭和17年3月23日生	昭和40年4月 入社 平成7年6月 リビング営業本部リビング企画部長 " 10年6月 取締役リビング営業本部リビング企 画部長 " 12年6月 常務取締役 " 13年6月 常務取締役R&D本部長 " 14年6月 取締役 常務執行役員 導管・保安本部長 " 16年4月 代表取締役 副社長執行役員 エネルギー生産本部長(現)	86
代表取締役 副社長 執行役員	企画本部長	前田 忠昭	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 入社 平成9年6月 商品技術開発部長 " 12年6月 取締役エネルギー営業本部エネルギ ー企画部長 " 14年6月 常務執行役員R&D本部長 " 16年4月 常務執行役員 資源事業本部長 " 16年6月 取締役 常務執行役員 資源事業本部長 " 18年4月 代表取締役 副社長執行役員 企画本部長(現)	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	コーポレート・ コミュニケーション 本部長、コン プライアンス 部兼監査部担当	岡本 毅	昭和22年9月23日生	昭和45年4月 入社 平成16年4月 常務執行役員 企画本部長 " 16年6月 取締役 常務執行役員 企画本部長 " 18年4月 取締役 常務執行役員 コーポレート・コミュニケーション 本部長、コンプライアンス部兼監査 部担当(現)	55
取締役 常務 執行役員	導管ネットワー ク本部長	杉山 昌樹	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 入社 平成12年6月 生産本部生産部長 " 14年6月 執行役員 " 16年4月 導管・保安本部導管部長 常務執行役員 " 18年6月 導管ネットワーク本部長 取締役 常務執行役員 導管ネットワーク本部長(現)	26
取締役 相談役	—	安西 邦夫	昭和8年10月25日生	昭和31年4月 入社 " 54年9月 原料部長 " 57年6月 取締役原料部長 " 58年6月 常務取締役 " 61年6月 代表取締役専務取締役 " 63年6月 代表取締役副社長 平成元年4月 代表取締役社長 " 11年6月 代表取締役会長 " 18年4月 取締役相談役(現)	353
取締役	—	茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 キッコーマン株式会社入社 " 54年3月 同取締役 " 57年3月 同常務取締役 平成元年3月 同専務取締役 " 6年3月 同取締役副社長 " 7年2月 同代表取締役社長 " 14年6月 取締役(現) " 16年6月 キッコーマン株式会社 代表取締役会長(現)	10
取締役	—	今野 由梨	昭和11年6月2日生	昭和44年5月 ダイアル・サービス株式会社 代表取締役社長(現) 平成15年6月 取締役(現)	1
取締役	—	山本 一元	昭和8年7月22日生	昭和32年4月 旭化成工業株式会社入社 " 58年6月 同取締役 " 62年6月 同常務取締役 平成2年6月 同専務取締役 " 5年6月 同代表取締役専務 " 7年6月 同代表取締役副社長 " 9年6月 同代表取締役社長 " 13年1月 旭化成株式会社(社名変更) 代表取締役社長 " 15年4月 同取締役副会長 " 15年6月 同常任相談役(現) " 17年6月 取締役(現)	20
常勤監査役	—	平井 浩	昭和17年7月18日生	昭和40年4月 入社 平成14年6月 エグゼクティブ・スペシャリスト 企画本部環境部長 " 15年6月 常勤監査役(現)	70
常勤監査役	—	徳本 恒徳	昭和21年8月7日生	昭和46年4月 入社 平成11年6月 研究開発部エネルギー環境技術研 究所長 " 12年6月 取締役商品技術開発部長 " 13年6月 取締役R&D本部技術開発部長 " 14年6月 執行役員R&D本部技術開発部長 " 15年7月 執行役員R&D本部総合研究所長 " 16年4月 上席エグゼクティブ・スペシャリス トR&D本部長付 " 17年6月 常勤監査役(現)	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	—	花房 正義	昭和9年10月10日生	昭和32年4月 日立家庭電器販売株式会社入社 " 35年8月 日立クレジット株式会社入社 " 52年6月 同取締役 " 58年6月 同常務取締役 " 62年6月 同専務取締役 平成3年6月 同代表取締役社長 " 12年10月 日立キャピタル株式会社 代表取締役社長 " 13年6月 同代表取締役会長 " 15年6月 同取締役会長(現) " 16年6月 監査役(現)	—
監査役	—	清水 利光	昭和16年10月24日生	昭和39年4月 横浜市採用 平成7年6月 同建築局長 " 8年4月 同都市計画局長 " 10年5月 同企画局長 " 10年5月 同ワールドカップサッカー推進担当 (兼務) " 11年4月 同助役 " 15年4月 同副市長(助役) " 17年3月 同退職 " 17年6月 監査役(現) " " 財団法人横浜産業振興公社理事長 (現)	—
監査役	—	森 昭治	昭和18年9月7日生	昭和41年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成7年5月 同東京国税局長 " 10年12月 金融再生委員会事務局長 " 13年1月 金融庁長官 " 14年8月 同顧問 " 15年6月 同退職 " 15年6月 住宅金融公庫 副総裁 " 17年8月 同退職 " 17年9月 株式会社国際経済研究所副理事長 (現) " 18年6月 監査役(現)	—
計					1,344

- (注) 1 監査役のうち花房正義、清水利光及び森昭治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役のうち茂木友三郎、今野由梨及び山本一元は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 3 執行役員(取締役兼務者を除く)は、以下のとおりである。
- | | | |
|---------|-------|----------------------------------|
| 副社長執行役員 | 石黒 正大 | ビジネスサポート本部長 |
| 常務執行役員 | 手塚 俊夫 | 広域圏営業本部長 |
| 常務執行役員 | 村木 茂 | 技術開発本部長 |
| 常務執行役員 | 中西 誠一 | ホームサービス本部長付株式会社ガスター代表取締役社長 |
| 常務執行役員 | 鏑木 正 | IT本部長 |
| 常務執行役員 | 蟹沢 俊行 | ホームサービス本部長 |
| 常務執行役員 | 大谷 勉 | 資源事業本部長 |
| 執行役員 | 星野 則和 | ビジネスサポート本部副本部長兼ビジネスサポート本部資材部長 |
| 執行役員 | 森 邦弘 | コーポレート・コミュニケーション本部長付社団法人日本ガス協会出向 |
| 執行役員 | 蛭間 泰弘 | コーポレート・コミュニケーション本部広報部長 |
| 執行役員 | 板沢 幹雄 | 導管ネットワーク本部導管部長 |
| 執行役員 | 広瀬 道明 | 企画本部総合企画部長 |
| 執行役員 | 吉野 和雄 | 企画本部財務部長 |
| 執行役員 | 渡辺 尚生 | 技術開発本部技術戦略部長 |
| 執行役員 | 前川 耀男 | エネルギー営業本部コーディネーター |
| 執行役員 | 福本 学 | コーポレート・コミュニケーション本部総務部長 |
| 執行役員 | 幡場 松彦 | ビジネスサポート本部人事部長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、「お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」という経営理念のもと、企業価値の向上を図るべく、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策を実施している。

具体的には、平成14年より、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役の員数を大幅に削減するとともに、業務執行監督機能を強化しつつ、透明性の向上を図るため、社外取締役を招聘している。（有価証券報告書提出日現在、社外取締役3名を含む12名で取締役会を構成している。）

併せて、執行役員制度を導入し、大幅な権限委譲のもと、執行役員が取締役会で決定した経営方針等に基づき、自立的かつ責任を持って迅速に業務を遂行している。

なお、取締役の経営責任並びに執行役員の執行責任を明確化するため、各々の任期は1年としている。

また、取締役の業務執行の適法性等については、社外監査役3名を含む5名の監査役が厳正な監査を実施している。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① 内部統制システムについて

当社グループは、経営の健全性・透明性を確保し、経営理念を実現させるため、以下のとおり内部統制に関する体制を整備し、運用している。

イ 取締役の職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制及び整備状況

・当社グループにおけるコンプライアンス体制の基盤として、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」を定め、その遵守徹底を図っている。

・経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、取締役を15名以内とし、適切な数の社外取締役を選任するとともに、執行役員制度を導入している。（本有価証券報告書提出日現在：社内取締役9名、社外取締役3名）

・経営の客観性・透明性を確保するため、役員報酬等について審議する諮問機関として、社外取締役、社外監査役、当社取締役で構成する諮問委員会を設置している。

・取締役会は、「当社グループにおける内部統制の整備に係る基本方針」を決定し、適切に運用している。

・代表取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制を整備する役割と責任を負っている。

・取締役が当社グループの経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会及び監査役に報告することとしている。

・取締役の職務執行に対し、監査役が監査役監査基準に基づいて厳正な監査を実施する体制を構築している。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに整備状況

・取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規則、及び情報セキュリティ管理規則に基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理し、必要な場合に閲覧できる状態を維持している。（取締役会の資料及び議事録に関しては、10年以上の保管としている。）

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び整備状況

・取締役会は、法令、定款、並びに取締役会規則が定める取締役会付議事項について決議するとともに、同規則に基づき、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催している。なお、取締役会付議事項中、事前審議を要する事項、その他経営に係わる重要事項については、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員で構成する経営会議を、原則として週1回開催し、審議している。

・取締役会の決定に基づく業務執行については、職制規則、ミッションステートメント規則、職責権限規則において、それぞれの責任者、及びその責任、執行手続の詳細を定めている。

・代表取締役は、取締役会規則の定めに従い、業務執行の状況を、適宜取締役会に報告している。

・取締役会は、「グループ中期経営計画」を策定し、それに基づく主要経営目標を設定している。併せて年度毎の部門別・関係会社別目標を設定し、実績を管理することにより、効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保している。

ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制及び整備状況

・取締役会はリスク管理規則を定め、業務執行に係る重要リスクとして「経営が関与すべき重要リスク」を特定し、毎年見直しを行っている。

・投資、出資、融資、及び債務保証に関する案件に対しては、採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議若しくは取締役会に付議している。デリバティブ取引については、市場リスク管理規則に基づき実施している。

- ・非常災害、製造供給支障、非常事態等の不測の事態が発生した場合には、非常事態対策本部規則等に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図ることとしている。その実効性を担保するため、毎年総合防災訓練等を実施している。

- ・部門、関係会社が、業務遂行に伴うリスクを自ら把握するとともに、対応策を自ら策定・実施しリスクを管理する体制としている。

ホ 使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制及び整備状況

- ・当社グループにおけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するための審議・調整機関として、経営倫理委員会規則に基づき経営倫理委員会を設置するとともに、コンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するためコンプライアンス部及び各部門コンプライアンス委員会を設置している。経営倫理委員会と各部門コンプライアンス委員会は、連携して計画の策定と実践を行っている。さらに、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての相談窓口として、「東京ガスグループコンプライアンス相談窓口」を設置している。

- ・「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」について東京ガスグループ全体で認識の共有を図るため、500名以上のインストラクターを養成し全部門に周知するとともに、職場単位で定期的に研修・勉強会等を実施することにより、遵守の徹底を図っている。

- ・総務部に法務部門を設置し、独占禁止法の遵守、業法及び供給約款等の遵守徹底等を図る体制の充実を図っている。

- ・当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、その改善を求めることができる。

- ・執行部門から独立した監査部を設置し、内部監査規則に従い当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備・運用状況等を監査し、結果を経営会議及び監査役に報告している。

- ・上場企業に要請されている情報開示の適正性・迅速性の確保に努めている。

ヘ 関係会社を含む企業集団における業務の適正を確保するための体制及び整備状況

- ・関係会社に対し、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」等の遵守を求めている。また、必要に応じ、業務の適正を確保するために必要な諸規則の制定を要請している。なお、関係会社取締役及び関係会社監査役は、業務の適正を確保するために善良なる管理者としての注意義務を負っている。

- ・関係会社管理規則を定め、取締役が関係会社の株主権行使に関する事項等重要事項についての承認、報告受領等を通して関係会社の管理を行う体制としている。また、関係会社の事業運営に関する職責権限の一部を留保している。

- ・関係会社が、当社の管理その他の点で、法令・定款違反その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス部等当社の適切な部門へ報告することとしている。なお、上記問題に対し、関係会社取締役及び関係会社監査役は善良なる管理者としての注意義務を負っている。

- ・取締役が、関係会社において、法令・定款違反その他コンプライアンスに関わる重要な事項を発見した場合には、遅滞なく経営会議及び監査役に報告することとしている。

- ・関係会社の監査に際して、監査役が関係会社監査役及び監査部と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な監査を実施できる体制を構築している。監査の結果、当社グループ全体の業務の適正性を確保する上で問題があると認めるときは、監査役が取締役に対してその改善を求めることができる。

- ・関係会社の監査に際して、監査部が監査役及び関係会社監査役と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な監査を実施し、監査結果を経営会議、監査役、及び当該関係会社の取締役・監査役に報告している。

ト 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補佐するため、業務執行から独立し、専任者からなる監査役室を設置している。

- ・監査役室長の選任・解任は、監査役の同意を得て、取締役会で決議している。また、監査役室長、及びその他の使用人の人事関連事項の決定については、監査役の同意を得て行っている。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制とこれらの整備状況

- ・監査役が監査役職務の執行に必要な事項に関して随時、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる体制を構築している。

- ・監査役が、随時、取締役と意見交換の機会を持つこと、重要な会議へ出席し必要があると認めるときに適法性等の観点から意見を述べること、及び重要情報に関する情報を入手できること、を保証している。

- ・監査役が、会計監査人、関係会社監査役、及び監査部と連携することにより、監査の実効性を確保できる体制を構築している。

なお、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度に対応するために、平成18年4月に全社横断的な対応組織である内部統制推進委員会を設置するとともに、その下に実務面を担当するプロジェクトチームを設置し、平成21年3月期からの適用開始に向けて、対応体制の整備を開始した。

② リスク管理体制について

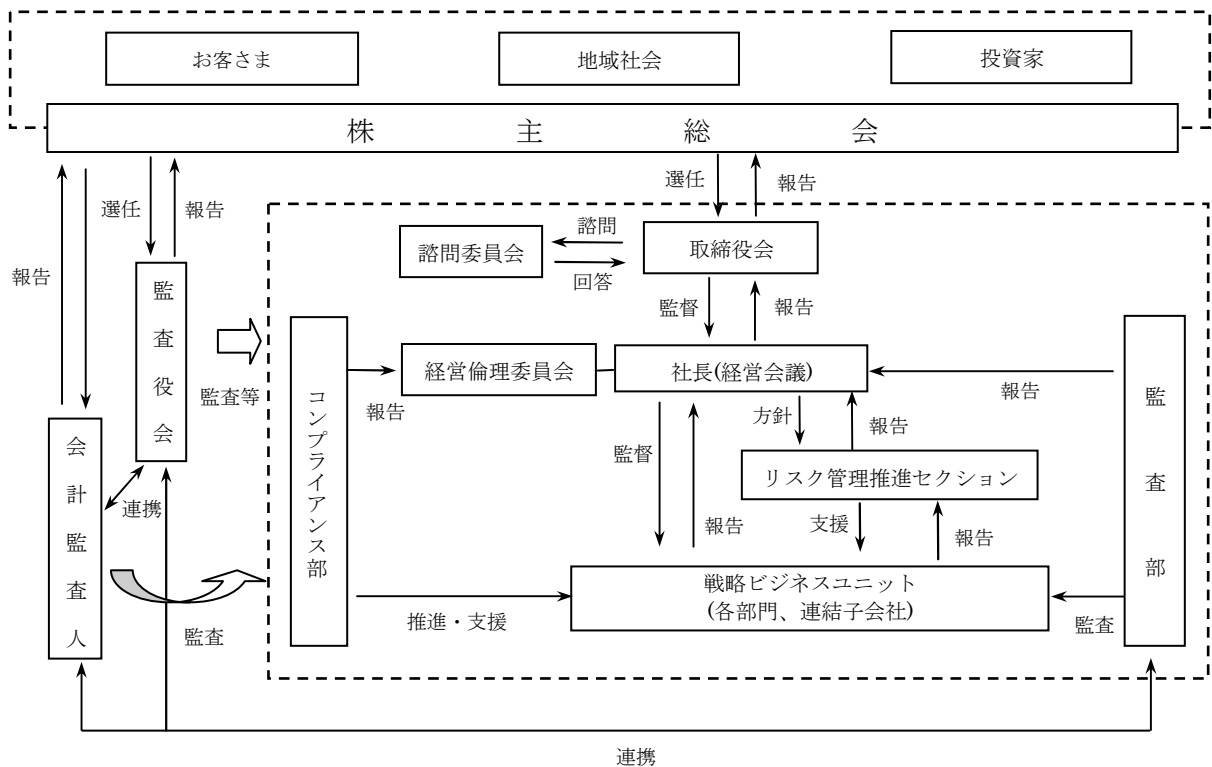
規制緩和の進展に伴う競争の激化や、大規模投資の継続によって、今後リスクが一層増加していくことが予想されるため、当社は、平成15年度にグループの統合リスクマネジメントシステムを構築、「リスク管理規則」を制定し、その中で当社における「経営が関与すべき重要リスク」を明文化した。

また、平成16年度より、監査部を「リスク管理推進セクション」と定めるとともに、当社各部門及び連結子会社に「リスク管理推進者」(約90人)を配置した。「リスク管理推進セクション」及び各部門等の「リスク管理推進者」は、定期的に情報交換を行い、各部門や連結子会社におけるリスクの変動(新たなリスクの追加、既存リスクの廃止、リスクの度合いの評価の見直し)やリスク対応策の実施状況・追加施策の状況等を把握している。

さらに、年末に「リスク管理推進セクション」は、「経営が関与すべき重要リスク」の変動とその対応状況について集約し、経営会議にその結果を報告している。経営会議及び取締役会により「経営が関与すべき重要リスク」の再確認及び改訂が、毎年、定期的に行われる。

上記統合リスクマネジメントシステムは、主にリスクへの事前対応を中心としたものであるが、当社はライフラインを担当する公益事業であるため、実際に事故等のリスクが発生した場合の対応体制として、長年にわたり危機管理(クライシスマネジメント)体制を整備してきた。具体的には、地震等の重大な自然災害が発生した場合には「非常災害対策本部」が、パイプラインや工場に重大な事故が発生した場合には「製造供給支障対策本部」が、あるいはそれ以外のコンプライアンス、テロ、サイバーテロ等の重大な危機が発生した場合には「非常事態対策本部」がそれぞれ設置されるよう体制を整備しており、重要なものについては定期的に訓練を実施している。なお、平成18年7月から、上記各本部は、「非常事態対策本部」に一本化される。

コーポレートガバナンス体制図



取締役会 : 取締役12名(社内9名、社外3名)

諮問委員会 : 社外取締役及び社外監査役の代表(各1名)、取締役会長(1名)、取締役副会長(1名)、代表取締役社長(1名)

監査役会 : 監査役5名(社内2名・社外3名)

経営会議 : 社長執行役員1名・副社長執行役員4名・常務執行役員8名
(代表取締役4名が社長及び副社長執行役員を兼務)

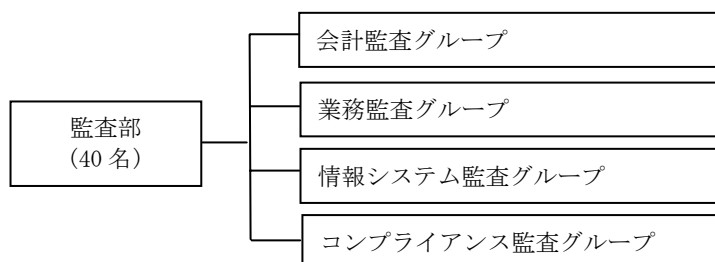
③ 監査役監査及び内部監査の組織、人員、手続き

イ 監査役監査について

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し、4名の専門スタッフを配置している。監査役は、取締役会のみならず、執行機能の重要な意思決定機関である経営会議をはじめ重要な会議に出席し、必要があると認めるときに適法性の観点から意見を述べるほか、経営トップと定期的にあるいは随時会合を持ち、意見交換を行っている。さらに、監査部や会計監査人とも密接な連携をとりながら、良質な企業統治体制の確立に向け、「監査役監査基準」に従って、取締役の業務執行を厳正に監査している。

ロ 内部監査について

当社における内部監査の組織としては社長直属の監査部があり、その組織構成、人員数は下図のとおりで、専門的監査を効果的に実施する体制を整えている。



(注) 人員数は平成18年4月1日時点の人数

内部監査の対象は、当社並びに連結子会社である。また、監査はビジネスユニット単位に実施しており、約3年で当社グループ全体を一巡する監査となっている。

実際の内部監査手続きは、社長決裁を受けた年度監査計画に基づいて、同一ビジネスユニット内の当社部門及び連結子会社を同時期に、また、監査対象部所のリスクを勘案して、会計、業務、情報システム、個人情報保護、コンプライアンスの各種監査を、適宜組み合わせ実施している。

内部監査の結果は、社長、経営会議、監査役に報告するとともに、当該ビジネスユニットの部門長、当該連結子会社社長、当該連結子会社監査役にも報告している。また、監査結果については1～2ヶ月後に当該部門長、当該連結子会社社長より回答を受領し、約半年～1年後に、回答内容の実施状況についてフォローアップを行い、その結果についても同様に社長等に報告している。

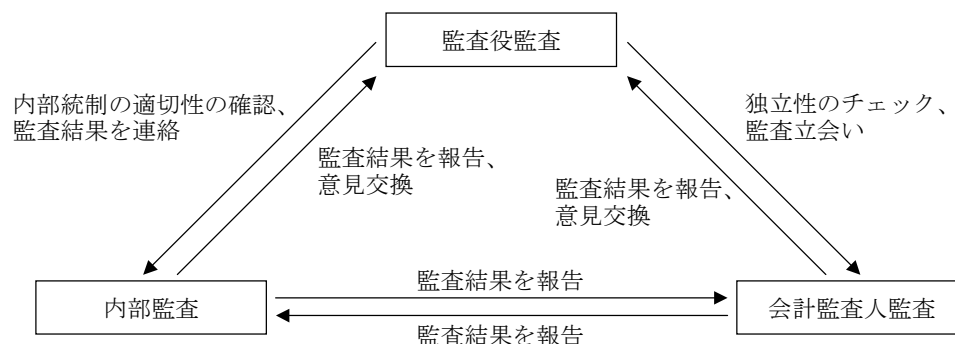
なお、平成14年度より開始したコンプライアンス監査については、平成18年3月までに全部門、全連結子会社を完了した。その監査範囲は、法令や社内規則のみならず、経営理念や行動基準の遵守状況まで含んでおり、コンプライアンス推進の実効性についてモニタリングしている。

さらに会計業務については、上記会計監査に加え、当社内の各部門において毎年1回、部所の担当者を交叉して実施する会計業務の自主診断(CSA)を実施している。この結果は毎年、監査部に報告され次回以降の会計監査に反映させている。

なお、当社の内部監査は、監査の進め方等について、5年に1回、外部の監査法人に依頼し監査レビューを受けている。最近では、平成15年度に同レビューを実施した。

④ 監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査(監査役監査、内部監査、会計監査人監査)それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、下図のとおり各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会い等緊密な相互連携の強化に努めている。



⑤ 会計監査の状況

会計監査人監査を担当した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人名は以下のとおりである。

氏名	所属する監査法人
金塚 厚樹	あずさ監査法人
伊藤 邦光	同上
中井 修	同上

また、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補6名、その他3名である。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役が取締役として就任している会社とは、ガス事業に関する取引がある。また当社は、社外取締役今野由梨氏が代表取締役社長を務めるダイヤルサービス㈱と電話受付・相談の委託等の取引を行っている。いずれの取引においても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。

(3) 役員報酬等の内容

当社が取締役12名(うち平成18年3月31日付退任1名)に支払った報酬は、450百万円である。同じく監査役6名(うち平成17年6月29日付退任2名)に支払った報酬は、90百万円である。

また、上記のほか、取締役賞与金及び取締役退職慰労金の合計額81百万円並びに監査役退職慰労金38百万円を支払っている。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は73百万円である。上記以外の業務に基づく報酬は、1百万円である。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第205期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第206期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1 製造設備		228,886		216,123	
2 供給設備	※1	510,727		514,713	
3 業務設備	※1	59,733		59,461	
4 その他の設備	※1	311,857		298,951	
5 休止設備				984	
6 建設仮勘定		48,311		50,068	
有形固定資産合計		1,159,517		1,140,302	
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		2,902		2,504	
2 その他の無形固定資産		19,877		21,144	
無形固定資産合計		22,779		23,649	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※3	100,601		145,047	
2 長期貸付金	※1	4,047		3,553	
3 繰延税金資産		51,329		36,385	
4 その他の投資		45,503		43,668	
貸倒引当金		△1,711		△724	
投資その他の資産合計		199,769		227,931	
固定資産合計		1,382,066	82.8	1,391,882	82.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 流動資産	※1				
1 現金及び預金		53,246		49,116	
2 受取手形及び売掛金		139,722		147,059	
3 たな卸資産		25,436		34,597	
4 繰延税金資産		12,075		12,765	
5 その他の流動資産		57,149		59,326	
貸倒引当金		△962		△848	
流動資産合計		286,667	17.2	302,016	17.8
資産合計		1,668,734	100.0	1,693,898	100.0
負債の部					
I 固定負債					
1 社債	305,500		305,500		
2 転換社債	89,885		39,700		
3 長期借入金	151,753		151,539		
4 繰延税金負債	2,599		5,329		
5 退職給付引当金	141,480		130,222		
6 ガスホルダー修繕引当金	3,463		3,229		
7 その他の固定負債	24,196		26,424		
固定負債合計	718,878	43.1	661,945	39.1	
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	51,969		45,597		
2 支払手形及び買掛金	60,563		76,925		
3 短期借入金	25,123		17,670		
4 未払法人税等	41,690		33,527		
5 繰延税金負債	167		178		
6 その他の流動負債	112,944		119,566		
流動負債合計	292,458	17.5	293,466	17.3	
負債合計	1,011,337	60.6	955,411	56.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
少数株主持分					
少数株主持分		8,630	0.5	10,255	0.6
資本の部					
I 資本金	※4	141,844	8.5	141,844	8.4
II 資本剰余金		2,067	0.1	2,065	0.1
III 利益剰余金		532,810	31.9	572,599	33.8
IV その他有価証券評価差額 金		31,500	1.9	56,510	3.3
V 為替換算調整勘定		△311	△0.0	51	0.0
VI 自己株式	※5	△59,145	△3.5	△44,840	△2.6
資本合計		648,766	38.9	728,231	43.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,668,734	100.0	1,693,898	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,190,783	100.0		1,266,501	100.0
II 売上原価	※1		624,722	52.5		724,503	57.2
売上総利益			566,060	47.5		541,998	42.8
III 供給販売費及び一般管理費	※1						
1 供給販売費	※2	346,617			352,388		
2 一般管理費	※2	74,094	420,711	35.3	77,263	429,652	33.9
営業利益			145,349	12.2		112,345	8.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		144			58		
2 受取配当金		941			1,391		
3 持分法による投資利益		258			693		
4 商品デリバティブ差益					2,458		
5 天候デリバティブ差益		2,740					
6 専用設備料収入		1,507					
7 雑収入		6,522	12,114	1.0	6,261	10,863	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		13,134			11,014		
2 他受工事精算差額		4,042			3,016		
3 天候デリバティブ差損					5,666		
4 社債償還損		2,879					
5 雑支出		4,551	24,607	2.0	4,823	24,520	1.9
経常利益			132,856	11.2		98,689	7.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	472			2,257		
2 投資有価証券売却益	※4	5,262			4,929		
3 子会社株式売却益	※5		5,734	0.4	414	7,601	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	500		17			
2 固定資産圧縮損	※7	82		298			
3 固定資産減損損失	※8	1,198					
4 特別退職金	※9	3,486					
5 システム開発中止に伴う損失	※10		5,268	0.4	5,127	5,443	0.4
税金等調整前当期純利益			133,322	11.2		100,846	8.0
法人税、住民税及び事業税		45,073			35,703		
法人税等調整額		3,534	48,607	4.1	2,497	38,201	3.0
少数株主利益			667	0.0		530	0.0
当期純利益			84,047	7.1		62,114	5.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
資本剰余金の部					
I 資本剰余金期首残高			2,065		2,067
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		1	1		
III 資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損				1	1
IV 資本剰余金期末残高			2,067		2,065
利益剰余金の部					
I 利益剰余金期首残高			457,924		532,810
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		84,047		62,114	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		10,988	95,035	4	62,119
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		20,084		18,496	
2 取締役賞与金		65		65	
3 自己株式処分差損			20,149	3,768	22,329
IV 利益剰余金期末残高			532,810		572,599

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		133,322	100,846
減価償却費		136,420	132,300
長期前払費用償却費		3,850	4,076
固定資産減損損失		1,198	
有形固定資産除却損		3,388	3,251
固定資産売却損益 (益:△)			△2,220
投資有価証券売却損益 (益:△)		△5,262	△4,929
社債償還損		2,879	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,292	△1,100
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△17,455	△11,189
受取利息及び受取配当金		△1,085	△1,449
支払利息		13,134	11,014
持分法による投資損益 (益:△)			△693
売上債権の増減額 (増加:△)		△7,596	△7,101
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△778	△9,170
仕入債務の増減額 (減少:△)		6,057	23,122
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△1,139	△2,080
前払費用の増減額 (増加:△)			△528
未収入金の増減額 (増加:△)			△1,551
システム開発中止に伴う損失			4,517
その他		4,945	△1,076
小計		270,585	236,036
利息及び配当金の受取額		1,057	1,445
利息の支払額		△13,003	△11,409
法人税等の支払額		△43,601	△44,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		215,037	181,529

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△6,667	△7,367
定期預金の払戻による収入		9,123	6,466
投資有価証券の取得による支出		△14,118	△7,564
投資有価証券の売却等による収入		6,263	5,219
有形固定資産の取得による支出	※1	△94,083	△110,993
無形固定資産の取得による支出	※2	△12,786	△4,950
長期前払費用の支出		△2,332	△2,502
固定資産の売却による収入		4,028	6,598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入			678
長期貸付金の貸付けによる支出		△1,610	△1,572
長期貸付金の回収による収入		4,427	
その他		380	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー		△107,375	△116,071
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△2,690	△8,684
長期借入れによる収入		20,565	16,997
長期借入金の返済による支出		△26,946	△34,100
社債の発行による収入		40,000	
社債の償還による支出		△98,756	△18,333
配当金の支払額		△20,068	△18,497
少数株主への配当金の支払額		△75	△93
少数株主への株式発行による収入		190	
自己株式の売却による収入		63	26
自己株式の取得による支出		△20,441	△20,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		△108,160	△83,041
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	4
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△500	△17,578
VI 現金及び現金同等物の期首残高		43,960	50,664
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増 加額		7,204	12,547
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		50,664	45,633

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 52社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>重要性が増したため、当連結会計年度から以下の34社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>東京ガス豊洲開発㈱、㈱東京ガス横須賀パワー、㈱ダイニングアートシステムズ、㈱リビング・デザインセンター、㈱東京ガスベイパワー、TG昭和㈱、トーヨコエンジニアリング㈱、㈱東日本住宅評価センター、東京炭酸㈱、日本超低温㈱、ティージー・テレマーケティング㈱、㈱グリーンテック東京、美浦ガス㈱、松栄ガス㈱、東京ガススポーツ㈱、ティージー・オートサービス㈱、東京ガスリモデリング㈱、鷺宮ガス㈱、㈱アーバン・コミュニケーションズ、栃木ガス㈱、東京ガステクノサービス㈱、東京ガスビルサービス㈱、㈱東液サービスセンター、昭和物産㈱、トーセツ㈱、トーヨコリビング㈱、㈱関配カスタマーサービス、トーヨコカスタマーサービス㈱、㈱昭和運輸、東京プラントサービス㈱、東京レアガス㈱、東京オートガス㈱、東京器工㈱、㈱関配テック</p> <p>主要な非連結子会社はTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTDである。</p> <p>非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しており、持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給㈱である。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。</p> <p>GAS MALAYSIA SDN. BHD. は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 54社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>重要性が増したため、当連結会計年度から以下の3社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>長野都市ガス㈱、㈱立川都市センター、東京ガスLPGターミナル㈱</p> <p>なお、東京ガススポーツ㈱については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社はTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTDである。</p> <p>非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しており、持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給㈱である。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。</p> <p>GAS MALAYSIA SDN. BHD. は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券については次のとおりである。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっている。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。 その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② デリバティブの評価は時価法によっている。</p> <p>③ たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 未認識数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。 ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産（製品・原料・貯蔵品） …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 過去勤務債務は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。 数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建社債、外貨建借入金等</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p> <p>c ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>d ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金、LNG売却代金、外貨建関係会社株式購入代金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建社債、外貨建借入金等</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p> <p>c ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>d ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 10年間の均等償却を行っている。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 10年間の均等償却を行っている。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 賃貸料収入(1,058百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下であり、連結財務諸表規則により雑収入に含めて計上している。</p> <p>2 _____</p> <p>3 専用設備料収入は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は専用設備料収入(374百万円)を雑収入に含めて計上している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 商品デリバティブ差益は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は商品デリバティブ差益(653百万円)を雑収入に含めて計上している。</p> <p>3 専用設備料収入(165百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下であり、連結財務諸表規則により雑収入に含めて計上している。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 連結キャッシュ・フロー計算書の固定資産売却損益(124百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>2 連結キャッシュ・フロー計算書の固定資産圧縮損(82百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>3 連結キャッシュ・フロー計算書の投資有価証券等評価損益(331百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書の貸倒引当金の増減額は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は貸倒引当金の増減額(△192百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>5 _____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 連結キャッシュ・フロー計算書の固定資産売却損益は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は固定資産売却損益(124百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書の持分法による投資損益は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は持分法による投資損益(△258百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書の仕入債務の増減額は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は仕入債務の増減額（274百万円）を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>	<p>6 —————</p>
<p>7 —————</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書の前払費用の増減額は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は前払費用の増減額（△266百万円）を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>
<p>8 —————</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書の未収入金の増減額は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は未収入金の増減額（1,353百万円）を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>
<p>9 —————</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書の長期貸付金の回収による収入（162百万円）は、重要性を考慮し、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>
<p>10 連結キャッシュ・フロー計算書の短期貸付金の純増減額（△3百万円）は、重要性を考慮し、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>	<p>10 —————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、原則として連結子会社は法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この変更による影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">5,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">10,806</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,680</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備5,657百万円、業務設備84百万円及びその他の設備2,776百万円があり、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券1百万円及び長期貸付金39百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内に期限到来の固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,447)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,358</td> </tr> </table>	供給設備	5,657百万円	業務設備	141	その他の設備	10,806	投資有価証券	35	長期貸付金	39	計	16,680	長期借入金	5,298百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債)	2,447)	その他の流動負債	60	計	5,358	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">5,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">7,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,396</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備5,472百万円、業務設備83百万円及びその他の設備2,438百万円があり、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券1百万円及び長期貸付金39百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内に期限到来の固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,378)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,031</td> </tr> </table>	供給設備	5,472百万円	業務設備	83	その他の設備	7,762	投資有価証券	37	長期貸付金	39	その他の流動資産	1	計	13,396	長期借入金	4,940百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,378)	短期借入金	30	その他の流動負債	60	計	5,031
供給設備	5,657百万円																																												
業務設備	141																																												
その他の設備	10,806																																												
投資有価証券	35																																												
長期貸付金	39																																												
計	16,680																																												
長期借入金	5,298百万円																																												
(うち1年以内に期限到来の固定負債)	2,447)																																												
その他の流動負債	60																																												
計	5,358																																												
供給設備	5,472百万円																																												
業務設備	83																																												
その他の設備	7,762																																												
投資有価証券	37																																												
長期貸付金	39																																												
その他の流動資産	1																																												
計	13,396																																												
長期借入金	4,940百万円																																												
(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,378)																																												
短期借入金	30																																												
その他の流動負債	60																																												
計	5,031																																												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,528,075百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,633,166百万円</p>																																												
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,831百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,831百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,639百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,639百万円																																								
投資有価証券(株式)	23,831百万円																																												
投資有価証券(株式)	27,639百万円																																												
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式2,810,171千株である。</p>	<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式2,810,171千株である。</p>																																												
<p>※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式159,437千株である。</p>	<p>※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式117,825千株である。</p>																																												

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">2,963百万円</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">6,322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,751</u></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p style="text-align: right;">241百万円</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,700</u></td> </tr> </table>	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	2,963百万円	六本木エネルギーサービス㈱	1,130	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,322	その他	335	計	<u>10,751</u>	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">4,027百万円</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">6,393</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>11,517</u></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p style="text-align: right;">121百万円</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,700</u></td> </tr> </table>	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	4,027百万円	六本木エネルギーサービス㈱	1,055	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,393	その他	39	計	<u>11,517</u>	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	2,963百万円																																
六本木エネルギーサービス㈱	1,130																																
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,322																																
その他	335																																
計	<u>10,751</u>																																
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																
第15回無担保普通社債	9,200																																
計	<u>38,700</u>																																
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	4,027百万円																																
六本木エネルギーサービス㈱	1,055																																
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,393																																
その他	39																																
計	<u>11,517</u>																																
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																
第15回無担保普通社債	9,200																																
計	<u>38,700</u>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1 供給販売費、一般管理費及び売上原価に含まれて いる研究開発費は9,078百万円である。	※1 供給販売費、一般管理費及び売上原価に含まれて いる研究開発費は9,399百万円である。																								
※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次の とおりである。	※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次の とおりである。																								
<table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>66,812百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>11,249</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>45,239</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>89,532</td> </tr> </table>	給料	66,812百万円	退職給付引当金引当額	11,249	ガスホルダー修繕引当金引当額	404	委託作業費	45,239	貸倒引当金引当額	650	減価償却費	89,532	<table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>67,299百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>17,833</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>45,645</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>86,268</td> </tr> </table>	給料	67,299百万円	退職給付引当金引当額	17,833	ガスホルダー修繕引当金引当額	241	委託作業費	45,645	貸倒引当金引当額	483	減価償却費	86,268
給料	66,812百万円																								
退職給付引当金引当額	11,249																								
ガスホルダー修繕引当金引当額	404																								
委託作業費	45,239																								
貸倒引当金引当額	650																								
減価償却費	89,532																								
給料	67,299百万円																								
退職給付引当金引当額	17,833																								
ガスホルダー修繕引当金引当額	241																								
委託作業費	45,645																								
貸倒引当金引当額	483																								
減価償却費	86,268																								
※3 不動産売却による土地譲渡益等である。	※3 買換等による土地譲渡益等である。																								
※4 その他有価証券の譲渡益である。	※4 その他有価証券の譲渡益である。																								
※5 _____	※5 連結子会社であった東京ガススポーツ㈱株式を売 却したことによるものである。																								
※6 不動産売却による土地譲渡損等である。	※6 不動産売却による建物譲渡損等である。																								
※7 代替資産として取得した土地等の取得価額から直 接減額した価額である。	※7 代替資産として取得した土地等の取得価額から直 接減額した価額である。																								
※8 地域冷暖房事業用資産等の減損損失である。	※8 _____																								
※9 連結子会社である㈱関配及び㈱関配リビングサー ビスにおいて支出した早期退職制度に伴う割増退職 金である。	※9 _____																								
※10 _____	※10 従来から開発中であった、お客さま情報の一元管 理・共有化によりお客さま接点業務を高度支援する システムの構築を中止したことによる損失である。																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 _____	※1 有形固定資産の取得による支出には、営業の譲受けに係る支出(13,135百万円)が含まれている。
※2 _____	※2 無形固定資産の取得による支出には、営業の譲受けに係る支出(275百万円)が含まれている。
3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金 53,246百万円	現金及び預金 49,116百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 2,582$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 3,483$
現金及び現金同等物 <u>50,664</u>	現金及び現金同等物 <u>45,633</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">3,993</td> <td style="text-align: center;">2,108</td> <td style="text-align: center;">1,885</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;"><u>3,993</u></td> <td style="text-align: center;"><u>2,108</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1,885</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,885</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	3,993	2,108	1,885	計	<u>3,993</u>	<u>2,108</u>	<u>1,885</u>	1年内	561百万円	1年超	1,323	計	<u>1,885</u>	支払リース料	612百万円	減価償却費相当額	612	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">3,942</td> <td style="text-align: center;">2,053</td> <td style="text-align: center;">1,889</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;"><u>4,125</u></td> <td style="text-align: center;"><u>2,162</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1,963</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,963</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	3,942	2,053	1,889	その他の 無形固定資産	183	109	73	計	<u>4,125</u>	<u>2,162</u>	<u>1,963</u>	1年内	478百万円	1年超	1,484	計	<u>1,963</u>	支払リース料	569百万円	減価償却費相当額	569
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																						
その他の設備	3,993	2,108	1,885																																																						
計	<u>3,993</u>	<u>2,108</u>	<u>1,885</u>																																																						
1年内	561百万円																																																								
1年超	1,323																																																								
計	<u>1,885</u>																																																								
支払リース料	612百万円																																																								
減価償却費相当額	612																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																						
その他の設備	3,942	2,053	1,889																																																						
その他の 無形固定資産	183	109	73																																																						
計	<u>4,125</u>	<u>2,162</u>	<u>1,963</u>																																																						
1年内	478百万円																																																								
1年超	1,484																																																								
計	<u>1,963</u>																																																								
支払リース料	569百万円																																																								
減価償却費相当額	569																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>[貸主側]</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">23,987</td> <td style="text-align: right;">16,155</td> <td style="text-align: right;">7,831</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,987</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,155</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,379</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,496</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>[貸主側]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">543</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,593</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	23,987	16,155	7,831	計	23,987	16,155	7,831	1年内	4,117	百万円	1年超	12,379		計	16,496		受取リース料	4,221	百万円	減価償却費	1,777		受取利息相当額	1,133		未経過リース料			1年内	543	百万円	1年超	1,049		計	1,593		<p>[貸主側]</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">23,217</td> <td style="text-align: right;">15,827</td> <td style="text-align: right;">7,390</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25,364</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,161</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,462</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,260</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>[貸主側]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">490</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">791</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,282</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	23,217	15,827	7,390	その他の 無形固定資産	2,146	1,333	813	計	25,364	17,161	8,203	1年内	4,221	百万円	1年超	13,240		計	17,462		受取リース料	4,260	百万円	減価償却費	1,983		受取利息相当額	1,199		未経過リース料			1年内	490	百万円	1年超	791		計	1,282	
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																														
その他の設備	23,987	16,155	7,831																																																																																														
計	23,987	16,155	7,831																																																																																														
1年内	4,117	百万円																																																																																															
1年超	12,379																																																																																																
計	16,496																																																																																																
受取リース料	4,221	百万円																																																																																															
減価償却費	1,777																																																																																																
受取利息相当額	1,133																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	543	百万円																																																																																															
1年超	1,049																																																																																																
計	1,593																																																																																																
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																														
その他の設備	23,217	15,827	7,390																																																																																														
その他の 無形固定資産	2,146	1,333	813																																																																																														
計	25,364	17,161	8,203																																																																																														
1年内	4,221	百万円																																																																																															
1年超	13,240																																																																																																
計	17,462																																																																																																
受取リース料	4,260	百万円																																																																																															
減価償却費	1,983																																																																																																
受取利息相当額	1,199																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	490	百万円																																																																																															
1年超	791																																																																																																
計	1,282																																																																																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	44	46	1
合計	44	46	1

2 その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,454	62,578	50,124
小計	12,454	62,578	50,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,323	2,125	△198
小計	2,323	2,125	△198
合計	14,777	64,703	49,926

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,039	5,398	135

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式	23,831百万円
その他有価証券	
非上場株式	12,007百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	8	23	23
合計	8	23	23

II 当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	10	11	—
小計	10	11	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	236	235	△1
小計	236	235	△1
合計	247	246	—

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,442	104,118	89,675
小計	14,442	104,118	89,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,059	974	△85
小計	1,059	974	△85
合計	15,502	105,092	89,590

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5,194	4,953	24

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式	27,639百万円
その他有価証券	
非上場株式	12,007百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）
債券			
国債・地方債等	1	27	27
合計	1	27	27

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社においては、外貨建社債等の為替変動リスク等、金利変動リスク、原料購入価格の変動リスク及び天候による収支変動リスクを軽減するため、通貨スワップ、為替予約、金利スワップ、商品スワップ及び天候デリバティブの各デリバティブ取引を実施している。</p> <p>子会社の一部においては、金利・為替の市場変動リスク等を回避するため金利スワップ及び通貨スワップ等の各取引を利用している。</p> <p>なお、通貨スワップ、為替予約、金利スワップ及び商品スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、為替・金利・原料購入価格・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ、為替予約、金利スワップ及び商品スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は変動金利契約を締結する場合にも、一定以上の変動金利の上昇リスクを回避する効果がある。</p> <p>天候デリバティブ契約には、天候の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクについては、デリバティブ取引を投資適格以上の格付けを持つ金融機関等と行っており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社においては、取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職責権限規則の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内で取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。</p> <p>子会社においては、金額(最大リスク額)によって取締役会の決議又は社長の決裁を受けるとともに、「関係会社管理規則」に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社においては、外貨建社債等の為替変動リスク、金利変動リスク、原料購入価格の変動リスク及び天候による収支変動リスクを軽減するため、通貨スワップ、為替予約、金利スワップ、商品スワップ及び天候デリバティブの各デリバティブ取引を実施している。</p> <p>子会社の一部においては、金利・為替の市場変動リスク等を回避するため金利スワップ及び通貨スワップ等の各取引を利用している。</p> <p>なお、通貨スワップ、為替予約、金利スワップ及び商品スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、為替・金利・原料購入価格・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ、為替予約、金利スワップ及び商品スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を相殺する効果がある。</p> <p>天候デリバティブ契約には、天候の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクについては、デリバティブ取引を投資適格以上の格付けを持つ金融機関等と行っており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社においては、取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職責権限規則の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内で取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。</p> <p>子会社においては、金額(最大リスク額)によって取締役会の決議又は社長の決裁を受けるとともに、「関係会社管理規則」に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日）				当連結会計年度末（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引								
	受取ユーロ・支払円	105	—	32	32	—	—	—	—
	合計	105	—	32	32	—	—	—	—

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではない。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

[前連結会計年度末]

金利関連のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

[当連結会計年度末]

金利関連のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日）				当連結会計年度末（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨・価格スワップ取引	—	—	—	—	700	—	482	482
	合計	—	—	—	—	700	—	482	482

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではない。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(4) その他

区分	種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日）				当連結会計年度末（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	5,625	—	—	—	8,000	1,400	—	—
	合計	5,625	—	—	—	8,000	1,400	—	—

(注) 契約額等の金額は、契約最大授受額である。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

(退職給付関係)

[前連結会計年度]

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、退職金制度の一部について、当社は規約型企業年金制度を採用し、一部の連結子会社は、適格退職年金制度等を採用している。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

① 退職給付債務	△345,321百万円
② 年金資産	190,055
③ 退職給付引当金	141,480
④ 前払年金費用	△290
差引（①+②+③+④）	<u>△14,076</u>

差引の金額は、未認識数理計算上の差異(△16,350百万円)及び未認識過去勤務債務(2,274百万円)の合計額である。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

① 勤務費用	9,711百万円
② 利息費用	7,475
③ 期待運用収益	△3,402
④ 数理計算上の差異の費用処理額	3,049
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△154
⑥ その他	1,037
退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	<u>17,715</u>

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

2 「⑥ その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。

3 上記退職給付費用以外に特別退職金3,486百万円を支払っており、特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	主として2.1%
③ 期待運用収益率	主として2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	主として1年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年 (主として、翌連結会計年度に一括費用処理)

[当連結会計年度]

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用している。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

① 退職給付債務	△348,820百万円
② 年金資産	229,601
③ 退職給付引当金	130,222
④ 前払年金費用	△140
差引（①+②+③+④）	10,862

差引の金額は、未認識数理計算上の差異(8,697百万円)及び未認識過去勤務債務(2,165百万円)の合計額である。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

① 勤務費用	9,585百万円
② 利息費用	7,180
③ 期待運用収益	△3,807
④ 数理計算上の差異の費用処理額	10,568
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△91
⑥ その他	3,008
退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	26,443

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

2 「⑥ その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	主として2.0%
③ 期待運用収益率	主として2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	主として1年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年
	（主として、翌連結会計年度に一括費用処理）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付債務	49,043百万円	47,082百万円
その他	37,998	41,394
繰延税金資産小計	87,042	88,476
評価性引当額	△1,226	△2,849
繰延税金資産合計	85,815	85,627
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,395	△33,016
特定ガス導管工事償却準備金	△1,109	△756
その他	△5,672	△8,210
繰延税金負債合計	△25,177	△41,983
繰延税金資産の純額	60,637	43,644

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

[前連結会計年度]

当連結会計年度(平成17年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

[当連結会計年度]

当連結会計年度(平成18年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

I 売上高及び営業損益

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	826,583	132,373	60,830	14,004	156,990	1,190,783	—	1,190,783
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,074	2,734	3,964	20,696	77,729	113,200	(113,200)	
計	834,658	135,108	64,794	34,701	234,720	1,303,983	(113,200)	1,190,783
営業費用	651,973	128,054	61,220	28,197	221,305	1,090,751	(45,318)	1,045,433
営業損益	182,684	7,053	3,574	6,503	13,415	213,231	(67,882)	145,349

II 資産、減価償却費、
減損損失及び資本的
支出

資産	1,006,672	42,681	21,425	205,078	222,241	1,498,099	170,634	1,668,734
減価償却費	107,081	514	184	12,358	18,142	138,281	(1,861)	136,420
減損損失	—	—	—	—	1,198	1,198	—	1,198
資本的支出	74,979	534	297	3,217	29,621	108,650	(3,452)	105,197

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

I 売上高及び営業損益

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	898,553	128,376	55,771	11,054	172,745	1,266,501	—	1,266,501
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,767	2,449	3,975	23,132	79,850	121,175	(121,175)	
計	910,320	130,825	59,746	34,187	252,595	1,387,676	(121,175)	1,266,501
営業費用	750,300	126,208	56,771	28,728	242,948	1,204,957	(50,801)	1,154,155
営業損益	160,020	4,617	2,975	5,459	9,647	182,719	(70,373)	112,345

II 資産、減価償却費、
減損損失及び資本的
支出

資産	1,013,053	43,075	19,718	193,712	228,085	1,497,645	196,253	1,693,898
減価償却費	100,788	485	184	11,339	21,420	134,218	(1,917)	132,300
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	88,216	804	36	2,850	26,596	118,503	(1,571)	116,932

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業……………ガス

ガス器具事業…ガス機器

受注工事業…ガス工事

不動産賃貸事業…土地及び建物の賃貸・管理等

その他の事業…地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、
システムインテグレーション、設備建築・エンジニアリング

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

前連結会計年度 66,944百万円 当連結会計年度 71,569百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

前連結会計年度 218,385百万円 当連結会計年度 239,031百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、在外連結子会社及び重要な在外事業所がないため、該当する事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	取引の内容	取引金額（百万円）（注）1	科目	期末残高（百万円）
役員	今野由梨	当社取締役 ダイヤル・サービス（株） 代表取締役社長	（被所有） 直接0.0	ダイヤル・サービス（株）への電話受付・相談の委託等 （注）2	26	—	—

（注）1 取引金額には消費税等は含まれていない。

2 電話受付・相談の委託等は、一般的取引と同様契約により所定金額を決定している。

II 当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	取引の内容	取引金額（百万円）（注）1	科目	期末残高（百万円）
役員	今野由梨	当社取締役 ダイヤル・サービス（株） 代表取締役社長	（被所有） 直接0.0	ダイヤル・サービス（株）への電話受付・相談の委託等 （注）2	23	その他の流動負債	1

（注）1 取引金額には消費税等は含まれていない。

2 電話受付・相談の委託等は、一般的取引と同様契約により所定金額を決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	244円73銭	270円46銭
2	1株当たり当期純利益金額	31円47銭	23円48銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	28円24銭	21円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	84,047	62,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	67
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	65	67
普通株式に係る当期純利益(百万円)	83,982	62,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,668,496	2,642,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1,704	515
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	1,487	509
普通株式増加数(千株)	365,512	240,724
(うち転換社債(千株))	365,512	240,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	なし	なし

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年5月23日に開催した取締役会及び平成17年6月29日に開催した定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 50,000千株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 20,000百万円(上限)</p>	<p>当社は、平成18年5月22日に開催した取締役会及び平成18年6月29日に開催した定時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 56,000千株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 35,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成18年6月29日開催の当社第206期定時株主総会終結の時から1年以内</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京瓦斯株	第14回無担保普通社債 (注) 2	平成 6. 7. 12			5.1	なし	26. 7. 25
東京瓦斯株	第15回無担保普通社債 (注) 2、3	7. 5. 22			4.1	〃	27. 5. 25
東京瓦斯株	第1回ドイツマルク建 普通社債 (注) 6	7. 7. 27	18,333 (18,333)		7.0	〃	17. 7. 27
東京瓦斯株	第16回無担保普通社債	8. 5. 31	27,700	27,700	4.0	〃	28. 5. 31
東京瓦斯株	第5回無担保転換社債 (注) 1	8. 12. 9	39,929	39,700	1.2	〃	21. 3. 31
東京瓦斯株	第6回無担保転換社債 (注) 1	8. 12. 9	49,956	19,321 (19,321)	1.1	〃	19. 3. 30
東京瓦斯株	第17回無担保普通社債	10. 6. 11	40,000	40,000	2.625	〃	30. 6. 11
東京瓦斯株	第18回無担保普通社債	11. 5. 14	30,000	30,000	1.68	〃	21. 5. 14
東京瓦斯株	第19回無担保普通社債	11. 10. 19	30,000	30,000	1.73	〃	21. 10. 19
東京瓦斯株	第20回無担保普通社債	12. 9. 20	20,000	20,000	2.01	〃	22. 9. 20
東京瓦斯株	第21回無担保普通社債	13. 11. 15	30,000	30,000	1.39	〃	23. 11. 15
東京瓦斯株	第22回無担保普通社債	14. 7. 31	20,000	20,000	1.35	〃	24. 6. 20
東京瓦斯株	第23回無担保普通社債	15. 6. 10	20,000	20,000	1.01	〃	35. 6. 9
東京瓦斯株	第24回無担保普通社債	15. 12. 2	30,000	30,000	1.41	〃	25. 12. 2
東京瓦斯株	第25回無担保普通社債	16. 5. 27	20,000	20,000	1.59	〃	26. 5. 27
東京瓦斯株	第26回無担保普通社債	16. 5. 27	10,000	10,000	2.29	〃	36. 5. 27
東京瓦斯株	第27回無担保普通社債	17. 3. 3	10,000	10,000	2.14	〃	37. 3. 3
㈱エネルギーアドバンス	第15回無担保普通社債 (注) 3	7. 5. 22	13,800	13,800	4.1	〃	27. 5. 25
ティージー・クレジット サービス株	第2回無担保社債	13. 3. 29	4,000	4,000	1.18	〃	21. 3. 27
合計	—	—	413,718 (18,333)	364,521 (19,321)	—	—	—

(注) 1 転換社債の条件 転換により発行する株式 転換価額 転換請求期間

第5回無担保転換社債 普通株式 339円 平成9年1月6日から
平成21年3月30日まで
第6回無担保転換社債 普通株式 339円 平成9年1月6日から
平成19年3月29日まで

転換価額については、時価を下回る払込金額での新株発行等の場合は調整される。

2 上表に掲げる社債のうち、第14回無担保普通社債の一部(29,500百万円)及び第15回無担保普通社債の一部(9,200百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したものととして処理している。なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

3 上表に掲げる社債のうち、東京瓦斯株が発行した第15回無担保普通社債については、その一部が会社分割により㈱エネルギーアドバンスに承継されている。

4 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
19,321		43,700	60,000	20,000

5 当期末残高の()の金額は、1年以内に償還が予定されている社債の金額である。

6 第1回ドイツマルク建普通社債の前期末残高は153百万ユーロである。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	151,753	151,539	1.9	平成19年4月～ 平成32年9月
1年以内に返済予定の長期借入金	33,509	26,180	1.8	—
短期借入金	25,123	17,670	0.3	—
計	210,387	195,390	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 主取引金融機関との間で総額30,000百万円の特定期融資枠契約を締結している。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,847	27,413	25,055	22,882

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第205期 (平成17年3月31日)		第206期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 製造設備		229,052		216,309	
2 供給設備		504,513		499,633	
3 業務設備		57,224		56,075	
4 附帯事業設備		4,552		4,984	
5 休止設備				984	
6 建設仮勘定		38,439		33,336	
有形固定資産合計		833,782		811,322	
(2) 無形固定資産	※2				
1 借地権		1,162		1,187	
2 ソフトウェア				14,569	
3 その他無形固定資産		13,997		696	
無形固定資産合計		15,160		16,453	
(3) 投資その他の資産	※3				
1 投資有価証券		66,373		101,021	
2 関係会社投資		109,756		101,215	
3 長期貸付金		165		185	
4 関係会社長期貸付金		47,842		68,880	
5 出資金		3		3	
6 長期前払費用		33,842		31,706	
7 繰延税金資産		41,039		27,505	
8 その他投資		3,540		3,500	
9 貸倒引当金		△513		△608	
投資その他の資産合計		302,051		333,411	
固定資産合計		1,150,993	83.3	1,161,187	83.1

		第205期 (平成17年3月31日)		第206期 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 流動資産					
1 現金及び預金		39,828		31,688	
2 受取手形		1,582		1,199	
3 売掛金		87,775		93,882	
4 関係会社売掛金		11,391		12,242	
5 未収入金		10,075		11,066	
6 有価証券		1		1	
7 製品		77		89	
8 原料		13,200		21,777	
9 貯蔵品		6,581		6,595	
10 前払費用		165		214	
11 関係会社CMS短期貸付金		18,567			
12 関係会社短期債権		2,853		15,855	
13 繰延税金資産		9,002		9,660	
14 他受工事費		14,421			
15 その他流動資産		16,818		32,178	
16 貸倒引当金		△1,072		△911	
流動資産合計		231,272	16.7	235,540	16.9
資産合計		1,382,265	100.0	1,396,728	100.0

		第205期 (平成17年3月31日)		第206期 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債					
1 社債		287,700		287,700	
2 転換社債		89,885		39,700	
3 長期借入金		59,107		56,749	
4 関係会社長期債務		361		337	
5 退職給付引当金		130,844		119,024	
6 ガスホルダー修繕引当 金		3,286		3,069	
7 その他固定負債		5,919		7,568	
固定負債合計		577,104	41.8	514,148	36.8
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※4	30,249		27,029	
2 買掛金		27,206		42,360	
3 未払金		25,089		28,611	
4 未払費用		35,355		40,412	
5 未払法人税等		37,526		29,353	
6 前受金		6,405		4,733	
7 預り金		1,465		1,714	
8 関係会社CMS短期借入金		34,473		33,029	
9 関係会社短期債務		18,420		19,024	
10 その他流動負債		14,908		13,358	
流動負債合計		231,102	16.7	239,626	17.2
負債合計		808,206	58.5	753,775	54.0

区分	注記 番号	第205期 (平成17年3月31日)		第206期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※5		141,844	10.3	
II 資本剰余金					
1 資本準備金			2,065		
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		1	1		
資本剰余金合計			2,067	0.1	
III 利益剰余金					
1 利益準備金			35,454		
2 任意積立金					
収用等圧縮積立金		976			954
特定ガス導管工事償却 準備金		2,575			1,954
原価変動調整積立金		141,000			141,000
別途積立金		169,000	313,552		219,000
3 当期末処分利益			112,953		96,567
利益剰余金合計			461,959	33.4	494,930
IV その他有価証券評価差額 金			27,332	2.0	48,952
V 自己株式	※6		△59,145	△4.3	△44,840
資本合計			574,059	41.5	642,953
負債・資本合計			1,382,265	100.0	1,396,728

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第205期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第206期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 製品売上							
1 ガス売上		825,341	825,341	100.0	896,613	896,613	100.0
II 売上原価	※1						
1 期首たな卸高		76			77		
2 当期製品製造原価		317,484			412,420		
3 当期製品仕入高		12,955			11,626		
4 当期製品自家使用高		1,527			1,876		
5 期末たな卸高		77	328,910	39.9	89	422,158	47.1
売上総利益			496,430	60.1		474,455	52.9
III 供給販売費	※1	307,961			309,710		
IV 一般管理費	※1	77,745	385,707	46.7	80,575	390,285	43.6
事業利益			110,722	13.4		84,169	9.4
V 営業雑収益							
1 受注工事収益		57,456			52,287		
2 器具販売収益		112,881			109,291		
3 その他営業雑収益		560	170,898	20.7	507	162,086	18.1
VI 営業雑費用							
1 受注工事費用		54,345			50,025		
2 器具販売費用		107,473	161,819	19.6	105,760	155,786	17.4
VII 附帯事業収益							
1 LNG販売収益					3,521		
2 自動通報サービス収益		2,324			2,316		
3 電力販売収益		3,909			4,202		
4 その他附帯事業収益		11,519	17,753	2.2	9,367	19,408	2.2
VIII 附帯事業費用	※1						
1 LNG販売費用					3,441		
2 自動通報サービス費用		1,757			1,419		
3 電力販売費用		3,954			4,325		
4 その他附帯事業費用		11,675	17,387	2.1	9,701	18,888	2.0
営業利益			120,167	14.6		90,990	10.1

区分	注記 番号	第205期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第206期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IX 営業外収益							
1 受取利息	※2	1,019			1,076		
2 受取配当金	※2	1,807			1,836		
3 賃貸料収入	※3	4,069			3,969		
4 商品デリバティブ差益					2,458		
5 天候デリバティブ差益		2,740					
6 雑収入	※2	6,664	16,302	2.0	4,490	13,831	1.5
X 営業外費用							
1 支払利息		1,907			1,595		
2 社債利息		8,239			6,635		
3 社債発行費償却		203					
4 他受工事精算差額		4,229			3,122		
5 天候デリバティブ差損					5,660		
6 社債償還損		2,879					
7 雑支出		1,818	19,277	2.4	2,718	19,732	2.2
経常利益			117,192	14.2		85,089	9.5
XI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	87			867		
2 投資有価証券売却益	※5	5,169	5,256	0.6	4,804	5,671	0.6
XII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	350			13		
2 固定資産圧縮損	※7	80			298		
3 システム開発中止に伴う損失	※8		430	0.0	5,576	5,887	0.7
税引前当期純利益			122,018	14.8		84,873	9.5
法人税等	※9	37,750			28,970		
法人税等調整額		5,601	43,351	5.3	603	29,573	3.3
当期純利益			78,666	9.5		55,299	6.2
前期繰越利益			43,566			54,231	
収用等圧縮積立金取崩額						22	
自己株式処分差損						3,768	
中間配当額			9,279			9,218	
当期末処分利益			112,953			96,567	

営業費明細表

区分	注記 番号	第205期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				第206期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
原料費		286,068			286,068	384,695			384,695
諸材料費		513			513	682			682
加熱燃料費		1			1	1			1
補助材料費		512			512	680			680
諸給与		6,123	74,811	26,158	107,093	5,845	79,526	30,020	115,392
役員給与				398	398			537	537
給料		3,144	37,882	10,521	51,548	2,870	37,515	10,846	51,233
雑給		94	2,479	515	3,089	92	2,124	470	2,688
賞与手当		1,455	17,959	6,224	25,639	1,204	16,679	5,952	23,835
法定福利費		550	6,925	1,916	9,392	514	7,078	1,980	9,573
厚生福利費		101	1,353	2,056	3,511	94	1,366	2,003	3,465
退職手当	※ 1	777	8,211	4,524	13,513	1,068	14,761	8,229	24,059
諸経費		11,727	153,638	44,284	209,650	10,943	154,349	44,650	209,943
修繕費		3,980	30,858	1,396	36,234	3,495	32,180	1,447	37,123
ガスホルダー修繕 引当金引当額			376		376		182		182
電力料		2,102	756	210	3,069	2,070	753	220	3,044
水道料		239	304	186	731	236	291	154	682
使用ガス費		32	258	321	613	35	302	350	688
消耗品費		244	13,710	608	14,563	250	13,438	523	14,212
運賃		464	606	455	1,525	464	408	500	1,373
旅費交通費		101	597	1,157	1,856	137	658	1,127	1,923
通信費		8	3,211	273	3,493	7	3,324	243	3,575
保険料		24	30	70	124	22	34	77	135
賃借料		97	11,344	8,965	20,407	82	11,455	9,011	20,550
委託作業費		787	44,566	10,235	55,589	792	45,224	9,584	55,601
租税課金	※ 2	3,121	20,977	2,180	26,279	2,903	20,886	2,122	25,912
事業税				11,071	11,071			12,044	12,044
試験研究費		41	1,825	1,317	3,185	29	1,928	1,188	3,146
教育費		22	248	343	614	16	255	391	664
需要開発費			13,711		13,711		13,109		13,109
たな卸減耗費			57		57		33	35	69
固定資産除却費		323	6,766	448	7,538	207	6,978	659	7,845
貸倒償却			56		56				
貸倒引当金引当額			583		583		414		414
雑費		135	2,789	5,040	7,965	189	2,488	4,966	7,644
減価償却費	※ 3	17,878	79,511	7,303	104,693	14,832	75,834	5,904	96,571
LNG受託加工費振替 額		△4,827			△4,827	△4,580			△4,580
合計		317,484	307,961	77,745	703,191	412,420	309,710	80,575	802,705

(注) ※1	退職給付引当金引当額	第205期	9,895百万円	第206期	16,794百万円
※2	租税課金の内訳は次のとおりである。				
	固定資産税・都市計画税	第205期	10,634百万円	第206期	10,238百万円
	道路占用料	第205期	11,479百万円	第206期	11,597百万円
	その他	第205期	4,165百万円	第206期	4,076百万円
	合計	第205期	26,279百万円	第206期	25,912百万円
※3	租税特別措置法による減価償却額	第205期	3,247百万円	第206期	439百万円
4	原価計算は単純総合原価計算方式を採用している。				

③【利益処分計算書】

株主総会承認日		第205期 (平成17年6月29日)		第206期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			112,953		96,567
II 特定ガス導管工事償却準 備金取崩し			621		621
合計			113,574		97,188
III 利益処分量					
1 配当金		9,277 (1株につき 3円50銭)		9,423 (1株につき 3円50銭)	
2 取締役賞与金		65		67	
3 別途積立金		50,000	59,342	30,000	39,490
IV 次期繰越利益			54,231		57,698

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第205期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第206期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。 その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 未認識数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用計上している。 (3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 …時価法</p> <p>3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価基準及び評価方法 …移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用計上している。 (3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p>

<p style="text-align: center;">第205期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第206期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建社債 ② ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債 ③ ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金 ④ ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金、LNG売却代金、外貨建関係会社株式購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については、有効性の評価を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建社債 ② ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債 ③ ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金 ④ ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については、有効性の評価を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第205期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第206期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 他受工事費は資産総額の100分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前期は他受工事費(12,595百万円)をその他流動資産に含めて計上している。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 ソフトウェアは資産総額の100分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前期はソフトウェア(13,272百万円)をその他無形固定資産に含めて計上している。</p> <p>2 関係会社CMS短期貸付金(13,497百万円)は、資産総額の100分の1以下であり、ガス事業会計規則により関係会社短期債権に含めて計上している。</p> <p>3 他受工事費(9,679百万円)は、資産総額の100分の1以下であり、ガス事業会計規則によりその他流動資産に含めて計上している。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 ガス事業会計規則の改正により、当期より同規則の定める附帯事業収益の総額の10分の1を超える事業については、附帯事業収益及び附帯事業費用の科目の内訳を表示している。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 LNG販売収益は附帯事業収益の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前期はLNG販売収益(1,726百万円)をその他附帯事業収益に含めて計上している。</p> <p>3 LNG販売費用は、LNG販売収益が附帯事業収益の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前期はLNG販売費用(1,543百万円)をその他附帯事業費用に含めて計上している。</p> <p>4 商品デリバティブ差益は営業外収益の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前期は商品デリバティブ差益(67百万円)を雑収入に含めて計上している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第205期 (平成17年3月31日)	第206期 (平成18年3月31日)																																					
<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 業務設備(野外訓練施設土地)56百万円を借入金の根担保に供している。なお、対応する借入金の残高は零である。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,155,913百万円である。</p> <p>(3) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、227,480万円(製造設備2,268百万円、供給設備221,345百万円、業務設備566百万円、附帯事業設備3,299百万円)である。</p> <p>(4) 収用及び買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、20,338百万円(製造設備889百万円、供給設備13,628百万円、業務設備5,821百万円)である。</p> <p>※2 収用及び買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、202百万円(借地権)である。</p> <p>※3 投資その他の資産 投資有価証券(株式)1百万円及び長期貸付金39百万円を当社が出資する会社の借入金の担保に供している。</p> <p>※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">18,333</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,908</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>30,249</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">6,500,000</td> <td style="width: 15%;">千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>2,810,171</td> <td>千株</td> </tr> </table> <p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式159,437千株である。</p>	社債	18,333	百万円	長期借入金	11,908		その他	7		計	<u>30,249</u>		授権株式数	普通株式	6,500,000	千株	発行済株式数	普通株式	2,810,171	千株	<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,235,974百万円である。</p> <p>(3) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、230,937万円(製造設備2,268百万円、供給設備223,670百万円、業務設備1,466百万円、附帯事業設備3,532百万円)である。</p> <p>(4) 収用及び買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、20,542百万円(製造設備889百万円、供給設備13,768百万円、業務設備5,884百万円)である。</p> <p>※2 収用及び買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、202百万円(借地権)である。</p> <p>※3 投資その他の資産 投資有価証券(株式)1百万円及び長期貸付金39百万円を当社が出資する会社の借入金の担保に供している。</p> <p>※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">19,321</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,708</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>27,029</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">6,500,000</td> <td style="width: 15%;">千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>2,810,171</td> <td>千株</td> </tr> </table> <p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式117,825千株である。</p>	社債	19,321	百万円	長期借入金	7,708		計	<u>27,029</u>		授権株式数	普通株式	6,500,000	千株	発行済株式数	普通株式	2,810,171	千株
社債	18,333	百万円																																				
長期借入金	11,908																																					
その他	7																																					
計	<u>30,249</u>																																					
授権株式数	普通株式	6,500,000	千株																																			
発行済株式数	普通株式	2,810,171	千株																																			
社債	19,321	百万円																																				
長期借入金	7,708																																					
計	<u>27,029</u>																																					
授権株式数	普通株式	6,500,000	千株																																			
発行済株式数	普通株式	2,810,171	千株																																			

第205期 (平成17年 3月31日)	第206期 (平成18年 3月31日)																																									
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。</p> <p>① 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">6,322</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,451</td> </tr> </table> <p>② 東京エルエヌジータンカー(株)ほかの借入金に対する債務保証 (うち当社負担額 1,899)</p> <p>③ ティージー・クレジットサービス(株)が発行する社債に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,592</td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務 会社分割により(株)エネルギーアドバンスに承継した社債等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">14,208百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,700</td> </tr> </table> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,332百万円である。</p>	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	2,963百万円	六本木エネルギーサービス(株)	1,130	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,322	ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD	35	小計	10,451	計	16,592	14,208百万円	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	38,700	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。</p> <p>① 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">4,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">6,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,517</td> </tr> </table> <p>② 東京エルエヌジータンカー(株)ほかの借入金に対する債務保証 (うち当社負担額 1,155)</p> <p>③ ティージー・クレジットサービス(株)が発行する社債に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,816</td> </tr> </table> <p>④ (株)東京ガス横須賀パワーの金利スワップ契約に係る債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,816</td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務 会社分割により(株)エネルギーアドバンスに承継した社債等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">14,072百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,700</td> </tr> </table> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は48,952百万円である。</p>	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	4,027百万円	六本木エネルギーサービス(株)	1,055	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,393	ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD	39	小計	11,517	計	16,816	23	計	16,816	14,072百万円	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	38,700
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	2,963百万円																																									
六本木エネルギーサービス(株)	1,130																																									
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,322																																									
ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD	35																																									
小計	10,451																																									
計	16,592																																									
14,208百万円																																										
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																									
第15回無担保普通社債	9,200																																									
計	38,700																																									
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	4,027百万円																																									
六本木エネルギーサービス(株)	1,055																																									
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,393																																									
ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD	39																																									
小計	11,517																																									
計	16,816																																									
23																																										
計	16,816																																									
14,072百万円																																										
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																									
第15回無担保普通社債	9,200																																									
計	38,700																																									

(損益計算書関係)

第205期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第206期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 供給販売費、一般管理費、売上原価及び附帯事業費用に含まれている研究開発費は8,335百万円である。</p> <p>※2 受取利息、受取配当金及び雑収入のうち、関係会社に係る金額は3,539百万円である。</p> <p>※3 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は3,084百万円である。</p> <p>※4 取用等による土地譲渡益等である。</p> <p>※5 その他有価証券の譲渡益である。</p> <p>※6 不動産売却による土地譲渡損等である。</p> <p>※7 代替資産として取得した土地等の取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 法人税等には住民税を含んでいる。</p>	<p>※1 供給販売費、一般管理費、売上原価及び附帯事業費用に含まれている研究開発費は8,327百万円である。</p> <p>※2 受取利息、受取配当金及び雑収入のうち、関係会社に係る金額は3,495百万円である。</p> <p>※3 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は3,127百万円である。</p> <p>※4 買換等による土地譲渡益等である。</p> <p>※5 その他有価証券の譲渡益である。</p> <p>※6 不動産売却による建物譲渡損等である。</p> <p>※7 代替資産として取得した土地等の取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>※8 従来から開発中であった、お客さま情報の一元管理・共有化によりお客さま接点業務を高度支援するシステムの構築を中止したことによる損失である。</p> <p>※9 法人税等には住民税を含んでいる。</p>

(リース取引関係)

第205期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第206期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> <td style="text-align: right;">717</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,278</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,689</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	製造設備	142	93	48	供給設備	1,474	717	756	業務設備	2,278	879	1,398	計	3,894	1,689	2,204	1年内	797百万円	1年超	1,406	計	2,204	支払リース料	653百万円	減価償却費相当額	653	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> <td style="text-align: right;">812</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> <td style="text-align: right;">857</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">638</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,257</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,063</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	製造設備	127	113	14	供給設備	1,558	812	746	業務設備	1,932	857	1,075	ソフトウェア	638	280	357	計	4,257	2,063	2,193	1年内	880百万円	1年超	1,313	計	2,193	支払リース料	940百万円	減価償却費相当額	940
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																						
製造設備	142	93	48																																																																						
供給設備	1,474	717	756																																																																						
業務設備	2,278	879	1,398																																																																						
計	3,894	1,689	2,204																																																																						
1年内	797百万円																																																																								
1年超	1,406																																																																								
計	2,204																																																																								
支払リース料	653百万円																																																																								
減価償却費相当額	653																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																						
製造設備	127	113	14																																																																						
供給設備	1,558	812	746																																																																						
業務設備	1,932	857	1,075																																																																						
ソフトウェア	638	280	357																																																																						
計	4,257	2,063	2,193																																																																						
1年内	880百万円																																																																								
1年超	1,313																																																																								
計	2,193																																																																								
支払リース料	940百万円																																																																								
減価償却費相当額	940																																																																								

(有価証券関係)

第205期(平成17年3月31日現在)及び第206期(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第205期 (平成17年3月31日)	第206期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付債務	45,019百万円	42,799百万円
その他	22,201	23,452
繰延税金資産小計	67,221	66,252
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	67,221	66,252
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,515	△27,787
特定ガス導管工事償却準備金	△1,109	△756
その他	△554	△541
繰延税金負債合計	△17,179	△29,086
繰延税金資産の純額	50,041	37,166

2 第205期(平成17年3月31日)及び第206期(平成18年3月31日)とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(1株当たり情報)

第205期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第206期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	216円54銭	238円78銭
2	1株当たり当期純利益金額	29円46銭	20円90銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	26円47銭	19円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第205期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第206期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	78,666	55,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	67
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	65	67
普通株式に係る当期純利益(百万円)	78,601	55,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,668,496	2,642,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1,704	515
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	1,487	509
普通株式増加数(千株)	365,512	240,724
(うち転換社債(千株))	365,512	240,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	なし	なし

(重要な後発事象)

第205期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第206期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年5月23日に開催した取締役会及び平成17年6月29日に開催した定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。 自己株式取得の内容は次のとおりである。	平成18年5月22日に開催した取締役会及び平成18年6月29日に開催した定時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。 自己株式取得の内容は次のとおりである。
(1) 取得する株式の種類 普通株式	(1) 取得する株式の種類 普通株式
(2) 取得する株式の総数 50,000千株(上限)	(2) 取得する株式の総数 56,000千株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額 20,000百万円(上限)	(3) 株式の取得価額の総額 35,000百万円(上限)
	(4) 取得する期間 平成18年6月29日開催の第206期定時株主総会終結の時から1年以内

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	714,565 (87,204)	3,415	7,015	710,965 (87,204)	494,656	14,672	216,309
供給設備 (うち土地)	2,043,587 (24,556)	66,549 (272)	6,618 (63)	2,103,518 (24,764)	1,603,885	70,395	499,633
業務設備 (うち土地)	177,974 (13,155)	5,350 (112)	7,324 (109)	176,001 (13,158)	119,925	5,251	56,075
附帯事業設備 (うち土地)	15,128 (589)	8,552	3,002 (316)	20,677 (272)	15,693	957	4,984
休止設備 (うち土地)		2,797 (316)		2,797 (316)	1,813	22	984
建設仮勘定 (うち土地)	38,439 (70)	83,979 (572)	89,082 (400)	33,336 (242)			33,336
有形固定資産計 (うち土地)	2,989,696 (125,576)	170,645 (1,273)	113,044 (889)	3,047,297 (125,960)	2,235,974	91,299	811,322

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、3,667百万円（供給設備2,525百万円、業務設備900百万円、附帯事業設備241百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、230,937百万円（製造設備2,268百万円、供給設備223,670百万円、業務設備1,466百万円、附帯事業設備3,532百万円）である。

2 収用及び買換えによる圧縮額は、298百万円（供給設備140百万円、業務設備158百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、20,542百万円（製造設備889百万円、供給設備13,768百万円、業務設備5,884百万円）である。

3 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (百万円)	件名	減少時期	金額 (百万円)
供給設備	導管	4～3月	61,954			
建設仮勘定	導管	4～3月	54,476	建設仮勘定の減少は設備工事の完成により資産に取得精算したためである。		

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
無形固定資産							
借地権	1,162	25		1,187			1,187
ソフトウェア	35,731	8,148	6,204	37,676	23,106	6,626	14,569
その他無形固定資産	1,244	16	19	1,241	545	44	696
無形固定資産計	38,139	8,190	6,224	40,105	23,651	6,670	16,453
長期前払費用	73,658	1,993	842	74,809	43,102	3,620	31,706
繰延資産							
該当事項なし							
繰延資産計							

(注) 収用及び買換えによる圧縮累計額は、202百万円（借地権202百万円）である。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	17,847	32,124
三菱商事(株)株式	4,756,442	12,747
野村ホールディングス(株)株式	4,348,315	11,414
東日本旅客鉄道(株)株式	6,187	5,395
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	4,000	4,000
ジェイエフイーホールディングス(株)株式	557,524	2,648
AOCホールディングス(株)株式	1,140,000	2,479
静岡瓦斯(株)株式	3,000,000	2,436
住友不動産(株)株式	671,000	2,187
昭和電工(株)株式	4,157,832	2,174
帝国石油(株)株式	1,381,000	1,962
三菱地所(株)株式	681,000	1,899
(株)三井住友フィナンシャルグループ株式	1,100	1,430
北海道瓦斯(株)株式	4,274,651	1,423
(株)商船三井株式ほか164銘柄	15,829,450	16,680
計	40,826,348	101,002

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (満期保有目的の債券)		
第9回二号千葉県公債	7	7
(有価証券) (満期保有目的の債券)		
第9回二号千葉県公債	1	1
計	8	8

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 出資証券ほか4銘柄	511	11
計	511	11

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産 (注) 1	513	162	67		608
流動資産 (注) 1	1,072	322	483		911
貸倒引当金計	1,586	485	551		1,520
ガスホルダー修繕引当金 (注) 2	3,286	182	398		3,069
退職給付引当金 (注) 3	130,844	21,467		33,287	119,024

(注) 1 計上の理由及び金額の算定の方法は、重要な会計方針、5引当金の計上基準に記載のとおりである。

2 計上の理由及び金額の算定の方法は、重要な会計方針、5引当金の計上基準に記載のとおりである。

3 計上の理由及び金額の算定の方法は、重要な会計方針、5引当金の計上基準に記載のとおりである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		141,844			141,844
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(2,810,171,295)			(2,810,171,295)
	普通株式（百万円）	141,844			141,844
	計（株）	(2,810,171,295)			(2,810,171,295)
	計（百万円）	141,844			141,844
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	2,065			2,065
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 （注）2（百万円）	1		1	
	計（百万円）	2,067		1	2,065
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	35,454			35,454
	(任意積立金)				
	収用等圧縮積立金 （注）3（百万円）	976		22	954
	特定ガス導管工事償却 準備金（注）4（百万円）	2,575		621	1,954
	原価変動調整積立金（百万円）	141,000			141,000
	別途積立金（注）5（百万円）	169,000	50,000		219,000
	計（百万円）	349,006	50,000	643	398,363

（注）1 当期末における自己株式数は117,825,346株である。

2 当期減少額は、自己株式の処分差損が発生したために減額したものである。

3 当期減少額は、圧縮記帳対象資産の売却によるものである。

4 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

5 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産（投資その他の資産）

a 関係会社投資

	銘柄	金額（百万円）
	関係会社投資有価証券	(株)エネルギーアドバンス
東京ガス都市開発(株)		12,429
Tokyo Gas International Holdings B.V.		7,135
東京ガス豊洲開発(株)		5,000
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.		4,717
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD		4,538
トーヨコエンジニアリング(株)		4,252
川崎天然ガス発電(株)		3,675
長野都市ガス(株)		2,750
(株)エネット		1,890
東京エルエヌジータンカー(株)		1,200
その他（42社）		9,274
	計	86,614
関係会社その他投資	種類	金額（百万円）
	貸借敷金	14,353
	その他	247
	計	14,600
合計		101,215

② 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	97
預金	
当座預金	15,461
普通預金	15,832
定期預金	1
郵便振替	295
計	31,591
合計	31,688

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)長谷工コーポレーション	728
三井住友建設(株)	465
ナイス(株)	5
合計	1,199

(b) 期日別内訳

期日	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月		合計
金額 (百万円)	249	301	293	227	128		1,199

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東京電力(株)	5,433
JFEスチール(株)	2,193
(株)協和日成	2,008
(株)ライクス	1,659
(株)カンドー	1,434
その他	81,151
合計	93,882

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
87,775	1,043,897	1,037,790	93,882	91.7	32

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

d 関係会社売掛金

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
11,391	60,565	59,714	12,242	83.0	71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

e 製品

品名	在庫量 (千m ³)	金額 (百万円)
ガス	2,581	89
合計	—	89

f 原料

品名	在庫量	金額 (百万円)
原料ガス	LNG389千tほか	21,777
合計	—	21,777

g 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
金属材料	1,132
電気用品	1
機械土建築窯材料	409
塗料油脂	2
工具備品	2
雑品	566
製造精製材料	2
ガスメーター	2,824
販売器具	1,652
合計	6,595

③ 固定負債

a 社債

区分	金額 (百万円)
国内普通社債	287,700
合計	287,700

④ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	9,815
BG LNG TRADING, LLC	9,655
財務省	7,059
Malaysia LNG Sdn Bhd	3,469
西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス(株)	2,798
その他	9,561
合計	42,360

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券及び100株未満の株式については、その株数を表示した株券 ただし、証券保管振替機構の請求に基づき、上記以外の株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額(消費税額等を含む)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき8,400円(消費税額等を含む)
株券登録料	株券1枚につき115円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び各支店
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
買増請求の受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。(注) 公告掲載URL http://www.tokyo-gas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、会社法第440条第4項により決算公告の適用除外となったため、決算公告を廃止したが、貸借対照表及び損益計算書については、「決算情報」と改称し、引き続き当社ホームページ(http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/ir_j.html)に掲載している。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|--|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成17年4月14日
平成17年5月12日
平成17年6月9日
平成17年7月15日
平成17年8月11日
平成17年9月15日
平成17年10月14日
平成17年11月11日
平成17年12月7日
平成18年1月12日
平成18年2月15日
平成18年3月7日
平成18年4月12日
平成18年5月11日
平成18年6月8日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第205期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | | 平成17年6月29日
平成17年12月15日
平成18年4月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | (第206期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | | 平成17年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | | 平成18年4月3日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月29日に自己株式取得の株主総会決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月29日に自己株式取得の株主総会決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第205期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月29日に自己株式取得の株主総会決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第206期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月29日に自己株式取得の株主総会決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



古紙/バルブ配合率100%再生紙を使用しています